

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

2 - 2018

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

シンポジウム(上)

「中抜き」時代のデモクラシー

ポピュリズムの映し出す21世紀型社会 基調講演の概要

水島 治郎

(千葉大学法政経学部教授)



公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2017年11月29日、東京都内で「ポピュリズム政治にどう向き合うかーメディアの在り方を考える」と題したシンポジウムを開催した。

欧州連合(EU)などでポピュリズム(大衆迎合主義)政党が急速に存在感を高めている。移民の急増による雇用環境の悪化やグローバル化に伴う格差拡大などで、変化に取り残された人々が既存の政党やエスタブリッシュメント、メディアに不満を募らせていることが背景にあるようだ。

日本でも、既存政党は自分たちの考えや利益を代弁していないとの不満を持つ人々が増えていく。経済団体や労働組合、農業協同組合といった団体の組織的な支援を受ける「20世紀型の既成政

党政治」は衰退し、既得権益を批判する会員制交流サイト(SNS)〈ソーシャル・ネットワーキング・サービス〉などで不特定多数がつながる「21世紀型政治」が幕を開けたとの見方もある。

シンポジウムでは西沢理事長が「基調講演や多彩な顔触れのパネリストによるパネルディスカッションをお聞きいただき、ポピュリズム、そしてメディアの在り方について認識を深める契機にしたいだければ幸いです」と挨拶。水島治郎・千葉大学法政経学部教授の基調講演に続いて、松本真由美・東京大学教養学部客員准教授をコーディネーターに4人のパネリストが、これまで政治に深く関わってきた新聞やテレビといったメディアはポピュリズムの台頭、既成政党による政治体制の揺ら

目次(2月号)

ポピュリズムの映し出す21世紀型社会……水島 治郎……	1
ネットニュース、閲覧率で朝刊上回る……本誌編集部……	14
日記で読む昭和史(80)……国分 俊英……	30
特派員リレー報告⑦ソウル……上嶋 茂太……	32
「大阪テレビ」の光芒(11)……小山 帥人……	36
時事OBより写真・資料寄贈を受ける	
……星野元男、永由信人……	38
【メディア談話室】	
ジャーナリストの「死」……井芹 浩文……	10
【プレスウオッチング】	
正月記事の通奏低音は「不安」?……小池 新……	24
【放送時評】	
「ニュース女子」に重大な倫理違反……音 好宏……	28
【海外情報(米国)】	
FBがニュース表示の優先度下げる……津山 恵子……	12
【海外情報(欧州)】	
英国立公文書館で情報を探す……小林 恭子……	22
【海外情報(中国)】	
中国で調査報道の人員縮小、廃止も……高井 潔司……	26
書評『PANA通信社と戦後日本』……名越 健郎……	35
調査会だより、編集後記……	40

ぎにどのように向き合うべきかなどを話し合った。

第1部「基調講演」と第2部「パネルディスカッション」の2部構成のシンポジウムのうち、本号は水島千葉大教授による基調講演の概要を掲載し、パネルディスカッションの要旨は次号、3月号に掲載する。

EUでポピュリズム系の政党が躍進

皆さん、こんにちは。本日は「中抜き」時代のデモクラシー ポピュリズムの映し出す21世紀型社会」というタイトルでお話ししたい。私は現在、千葉大学の「法政経学部」という学部在籍しているが、恐らく皆さま方の多くは聞いたことがない学部名だと思う。実は、ほんの数年前まで「法経学部」という名前だったのだが、政治系のスタッフから「ぜひ政治も学部名に入れてほしい」との要望があり、最近になって「法政経学部」という全国的にも極めて珍しい名前になった。

さて、本日のメインテーマは「ポピュリズム」だ。2016年6月、欧州連合(EU)からの離脱をめぐる英国の国民投票で離脱派が勝利し、いわゆる「ブレグジット(Brexit)＝Britain(英国)とExit(離脱する)」を組み合わせた造語」が起きた。そして、その年の秋には米国の大統領選挙で、一時は共和党の泡沫候補扱いだったドナルド・トランプ氏が当選。さらに17年に入るとオランダ、フランス、ドイツなどで総選挙が行われ、ポピュリズム系の政党や政治家が躍進を果たした。それ以外にも、例えば中東欧諸国やニュージーランドなどで同様の傾向が見られ、まさにポピュリズムはグローバルな広がりを見せていると言える。

そこで本日は、このポピュリズムに関して、「中抜き」という観点から、特にメディアとの関係に焦点を当てつつ、話をさせていたたく。私は16年12月に『ポピュリズムとは何か』(中公新書、

石橋湛山賞受賞)という本を出版し、幸いにして多くの方にお読みいただいた。もちろん、ブレグジットを受けていきなり数カ月で書き上げるだけの馬力は、私にはない。2年ほどかけて書いたら、結果的にポピュリズムが大きな話題となった時期と一致した、というのが実情だ。

17年におけるポピュリズムの広がりを考える時、その起点は、ドイツにヨーロッパのポピュリストリーダーたちが一堂に会した1月21日にあったと言っただろう。そこで「米国に続いて今年は、ヨーロッパで私たちが政権を取ろう」と氣勢を上げた。この前日、1月20日には、ドナルド・トランプ米大統領の就任式が行われ、世界のメディアの注目が集まった。これは皆さんも記憶に新しいと思う。それを受けてヨーロッパのポピュリストリーダーたちは、この好機を捉えようと、その翌日にドイツに集結し、世界の多くのメディアの注目を集めようとした。

彼らは「これからの1年間に各国で大きな政治的インパクトを与えていく」とアピール。今年も終わりに近い今になって、彼らの「メディア戦略の巧みさ」が1月以降もさまざまな形で発揮されたと、改めて感じているところだ。

ポピュリストらの主張には「反自由主義」や「反民主主義的な部分」、あるいは「アンチグローバリゼーション」「アンチイスラム」「反移民」といった、さまざまな要素が混在している。少なくとも既存の代表制民主主義(レプレゼンタティブデモクラシー)や自由リベラルな国際秩序(リベラル・インターナショナル・オーダー)に対す

る、ある意味ではアンチテーゼ、少なくとも重大な挑戦をなすものだ。

デモクラシーの先進国で勢力伸ばす

だからこそ現在、このポピュリズムの拡大というものが、さまざまな形で議論され、批判され、そして論争的となっている。しかも興味深いのは、このポピュリズムの動きが、いわゆるデモクラシーの遅れた途上国ではなく、むしろデモクラシーの先進国とされてきた西ヨーロッパを起点として勢力を伸ばしていることだ。

私たちは、少なくとも20世紀的な進歩主義的常識からすれば、民主化を進めて多くの人々が政治に参加し、そしてより多くの人が知識を深めていけば、いわゆる排外主義的な動き、あるいはアンチリベラル的な考え方というのは、いつかは淘汰され、理想のデモクラシーができるのではないかと考えるところがある。しかし、現実はいささか逆であり、例えば北欧やオランダ、ベルギーといった、むしろ私たちが見ればヨーロッパの中でもより進んだデモクラシーを実現しているといえる諸国において、ポピュリズムの動きが広がりをを見せている。

ここに1月21日に集まった3人の人物の写真がある。左の人物がフランスのマリーヌ・ルペン氏(国民戦線党首)、真ん中はオランダの自由党というポピュリスト政党のリーダー、ヘルト・ウィルダース氏、そして右の人物が「ドイツのための選択肢(AfD)」という右派政党のかつてリーダーだったフラウケ・ペトリ氏だ。彼らはいずれも既存の民主主義の枠内で、しかし従来の民主主

義に対する重大な異議申し立てを行う存在として、強い注目と批判を集めた。

今やこの3国だけでなく、オーストリア、スイス、イタリア、ベルギー、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、ドイツなど、西ヨーロッパのほとんどの国で、ポピュリスト系の政党が少なからぬ議席を取ったり、あるいは得票数を獲得したりしている。

米国の「人民党」がポピュリズムの起源

次にポピュリズムとは何か、ということを考えてみたい。ポピュリズムというのは、概して日本では「大衆迎合主義」という訳語が当てられる。この訳語が果たして適切かどうかということも、少し考えながらお聞きいただきたい。

ポピュリズムという言葉は、もともと「ポプルス」というラテン語、人民という言葉に起源を持ち、直訳すれば「人民主義」と言える言葉だ。

そして近年のポピュリズムの議論、あるいは国際的な広がりの中でポピュリズムの定義などを見ていると、概して言えることは大衆迎合主義かどうかということとは別に、人民あるいはこれは英語でピープル、日本語では民衆となることもあるが、この人民（民衆）に依拠してエリートを批判し、人民の意思を直接反映させるよう主張する急進的な改革運動、このあたりが共通理解ではないかと私は考えている。

要するに、その中心はピープル、ラテン語のポプルス、フランス語のピープルであって、そのピープル、ピープルの本来持つべき権利、本来発揮

すべき意思が、現実のエリートによって妨げられている。そこでエリート支配を打破し、人民が直接政治に対して最終的な発言権を有するべきだ、という考え方がポピュリズムの背景にある。

歴史的に見ると、米国の人民党、ポピュリストパーティーが起源となつていと言つてよいだろう。米国において19世紀末に、当時の共和党と民主党による寡占的な支配や、あるいは当時の大企業権力による市場の支配など、政治経済的な権力の独占に対して、農民や労働者層の一部が決起する形で「第三党運動」を起こし、一定のインパクトを持った。それが米国の「人民党」であり、その米国の人民党の在り方が、それ以後、ポピュリズムと呼ばれるようになった。そういう意味ではポピュリズムは、もともと左翼的な、少なくとも改革運動的な意味を持った言葉であつたわけだ。

なお、米国におけるこうした動きは、二大政党が人民党の主張を取り込んでいったこともあり、短期間で終わってしまった。

さて「反エリート運動」としてのポピュリズムだが、では一体そこで批判されるエリートとは何か。これは国によって違うものの、概して既成政党、あるいは国会議員、官僚、地方組織、場合によっては労働組合や農業団体、そして多くの場合はメディア、さらには知識人を対象とするということが多いようだ。政治・経済・社会・文化の各エリアにおいて権力を握っている人々、このエリートが本来の人民の意思を無視して、自分たちの狭いサークルの中で権力をたらい回しにしている。そして不都合な真実があれば、そのエリート

の間でのみ情報をとどめ、真実をピープルには知らせない。ポピュリズムは、このような国民、市民、ピープル不在の政治を打破して、権力や富を人民・ピープルの手に取り戻そうと主張する。

「右対左」というより「上対下」

このようにポピュリズムの特徴を示してみると、先ほど左翼的な意味合いが以前は強かったと話したが、私たちが慣れ親しんだいわゆる「右派と左派」という対立軸とは異なる対立軸で存在すると思う。すなわち、エリート批判というもの、左翼的な意味合いを持ち得る場合もあるが、反対に右派的な意味も持ち得るケースもある。政治的な対立軸を考えると、ポピュリズムにおいては「右対左」というよりは「上対下」という面が強く出てくるようだ。

例えば米国では、大統領選挙というのは基本的に、右の共和党と中道左派寄りの民主党の争い。共和対民主、大まかに言えば保守対リベラル、一般的に言えば右対左という対立軸で表されてきた。しかし、16年の大統領選挙において「変化」が明らかとなった。共和党においても民主党においても、党のエスタブリッシュメントそのものに反発する動きが高まり、共和党においてはトランプ氏、民主党においてはバーニー・サンダース氏が、党のエスタブリッシュメントに反旗を翻す形で支持を集めた。そして最終的にトランプ氏は共和党の大統領候補となり、サンダース氏はヒラリー・クリントン氏を大いに脅かした。すなわち、右対左という軸とともに、「既成政党志向」か「ポピュ

リズム志向」かという上対下の対立軸が、16年選挙においては一気に強まったといえる。左か右かを横軸、上か下かを縦軸にした四つの象限、「四つどもえ」の争いが展開されたということになる。

四つの象限の左下に位置するサンダース氏は、最終的には民主党候補になれなかったが、サンダース氏から徹底的に批判された左上のクリントン氏は深手を負った。それが結果的にトランプ氏対クリントン氏という戦いにおいて、クリントン氏に不利に働いたということは広く指摘されているところだ。そういう意味では、共和党陣営においても民主党陣営においても、ポピュリズム志向の空間が開け、従来のエスタブリッシュメントとは異なるポピュリスティックなアピールが影響力を持った。「従来の正統派政治家はウォール街や一部のエリートに取り込まれた連中であって、自分たちこそが米国の本来の人々を代表している」と主張したトランプ氏とサンダース氏。この2人によって大きく揺り動かされたということになる。

トランプ氏とサンダース氏とえば、人によっては極右と極左という見方もあって、全く逆ではないかと思うかもしれない。しかし、これはしばしば指摘される場所だが、トランプ氏の演説の一部を切り取ってサンダース氏の演説の一部と比べると、ほとんど同じような箇所がある。トランプ氏の演説の一部を切り取って見せると、これはサンダース氏の主張だろうと言う人がいた。逆にサンダース氏の演説の一部を切り取って見せると、これトランプ氏だろうと思ったかもしれない。似たような主張がここかしこにある。既成の

政治への批判、既成の政党への容赦なき弾劾という点が共通しており、極右と極左という言い方をしてみようと全く見えないものが、この両者にはあるわけだ。

「大衆迎合主義」という訳語は適切か

そこで、英語のポピュリズムとは何か、という話に立ち戻りたい。英文学に詳しい方々に話を聞いて、ポピュリズムとは何かを説く一番アカデミックで頼りになる辞典はどれかを選び、ピックアップしてみた。例えば、ある有名な辞書は「普通の人々を代表すると主張する運動、それがポピュリズムである」とする。英語では「claiming to represent the common people」。まさに名もなき普通の人々 (common people) がポピュリズムの依拠する相手であると定義する。また別の辞書は「特権的エリートに対抗する人々の権利と権力を支持する政治哲学」だと解説する。政治哲学という言い方になると、やや日本語の語感としては抽象度が高くなってしまうが、英語では「a political philosophy supporting the rights and power of the people in their struggle against the privileged elite」。要するに「特権的なエリートと対抗する人民、その人民のまさに守り手、ガーディアン」とポピュリストを規定するわけだ。

少なくとも英語で言うポピュリズムという言葉には、大衆迎合主義という否定的なニュアンスはない。現実のトランプ氏が果たして米国民、common people を代表しているのかと言え、そうとは言いつらいという人も多いと思うが、

その主張の基本的な枠組みにはポピュリスティックな部分がある。

ただ、英語で言うポピュリズムという言葉で、日本語で「大衆迎合主義」と機械的に訳していくと、その時点でかなり否定的なイメージが最初から付いてしまう。日本のメディアにおけるポピュリズム報道を見ていて、私には気になる点である。いろんなメディアで話をさせていただく機会があり、「新聞記事でポピュリズムを大衆迎合主義と訳すのはいかなるものかと思えます」と主張したにもかかわらず、翌日の紙面を見るとでかかど「大衆迎合主義の危険、水島治郎」という見出しになっている。メディアはなかなか手ごわい(笑)。

フランスでマクロン氏が勝利した背景

私の経験談はともかくとして、このように「四つどもえ」の現象が生じてきたのは、別に米国に限ったものではない。例えばフランスを見ると、17年の大統領選挙はまさに四つの象限の争いであった。有力な右派政党が共和党で、左派政党は社会党。共和党はドゴール以来の歴史を持つ輝かしい、ある意味ではノーブルな保守政党。一方で社会党もミッテラン以来大統領を複数出しており、これまた歴史のある政党だ。基本的には共和対社会という、保守(右派)と左派をそれぞれ代表する政党が大統領候補を擁立し、社会を二分して争うというのが、これまでのほとんどの大統領選挙での構図だった。

ところが今回は、右側の空間においてルペン氏がポピュリズム志向の候補として登場し、非常に

多くの国民の注目を集めた。既成政治に対する強い批判をバネに、反EUという一部の人々にはかなり受けるロジックを用いて、既成の国際秩序、国内政治を批判した。その結果として、本来の保守政党である共和党の大統領候補、右上のフランソワ・フィヨン氏をしのぐ支持を受けるに至る。

左側の空間の方はどうかと言うと、左上の社会党は現職の大統領フランソワ・オランド氏を出していたが、これがまた大変不人気で、後継の大統領候補もほとんど支持を得られなかった。これに對して極左的と言うか、最左派の主張を掲げ、EUに對しても強い批判を向ける左下のジャンリュック・メラニョン氏という候補が「不服従のフランス」という政治グループを立ち上げ、そのリーダーとして大統領選挙に参入。これが少なからぬ支持を受けた。さらに、そこにエマニュエル・マクロン氏が出てきて、最終的にはマクロン対ルペンという対決の中で、マクロン氏が勝利したわけだ。

マクロン氏は、既成政党の閣僚をやっていた人物だから、マクロン氏の勝利というのは一見するとポピュリズムの動きを既成政党が押さえ込んだように見える。しかし、既成政党の中から大統領を目指すことの困難さを悟り、既成政党を批判する立場から閣僚を辞めて飛び出し、自分の運動を立ち上げた人物でもある。マクロン氏が最終的に大統領になれた背景には、やはり従来の二大既成政党に對して有権者が強い違和感を抱き、さりとて過激な主張のルペン氏には大統領になってほしくないという人々の幅広い支持を受けたことがある。そういう意味では「ルペンなくしてマクロン

なし」という面がある。つまり、ルペン氏によって既成政党が十把ひとからげに否定され、信頼を失った後に、現実的な選択肢としてマクロン氏が浮上したという面がある。そういう意味では、フランスの大統領選挙自体も、やはり既成政党の大幅な弱体化と、ポピュリスト的な動きの広まり、そこを超えるものではなかったということが言えるかもしれない。

不安定さ増すドイツ政治

このような四象限の対抗関係は、17年9月のドイツの選挙においても明確に見えたところだ。基本的にドイツの政治というのは、非常に安定的で保守の代表格のキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と、左は社会民主党(SPD)という、いずれも有名な首相を何人も出してきた歴史と伝統のある政党同士の争いだった。

ところが、今回新たに「ドイツのための選択肢(AfD)」という新党が出てきた。この政党は、従来のドイツ政治のある意味で紳士的で穏健な政治とは一線を画し、既成政治を厳しく批判。あるいは近年の移民問題・難民問題を取り上げ、反移民・反難民のスタンスを前面に打ち出した。これによって既成政党が一致して示す移民・難民に対する受容的な政策に強い違和感を持つ有権者の支持を得る。AfDという右派政党が第三党になったというのは、ドイツの戦後史の中で初めてのことだ。

メルケル首相が困ったのは、連立を組む対象の既成政党の議席が縮小してしまったからだ。CDU・CSUもSPDも、9月の選挙では戦後最低

レベルの得票率しか得られず、足してなんとか50%を超えるぐらい。かつては8割、場合によっては9割ぐらい取れていた二大政党がここまで落ち込んでいる。ドイツの不安定さが、ヨーロッパ、EU全体を揺るがしているのはご承知の通りだ。

日本でもポピュリズム政党が台頭

これまで見てきたように、欧米諸国ではポピュリズム旋風が吹き荒れている。では日本はどうか。そこで日本の政治状況を「上下左右、2×2」の四象限に当てはめてみると、ポピュリズム政党が台頭している欧米諸国とある程度は似たような状況にあると言えそうだ。

保守系の伝統ある政党として自民党が右上にある。そして左上には中道左派の各政党、かつての社会党や、民主党の流れを一部受け継ぐ中道左派の最大政党として民進党があった。自民対民進の対抗軸の間には公明党があり、左の方に共産党、あるいは社民党などがありという構造で、大まかに言えば既成政治志向で右と左に有力政党をひとつずつ擁するという、他の先進諸国と同じような政党配置だったわけだ。

しかしながらここ数年、ご承知の通り「維新」が出てきたし、17年に入って「希望の党」や「立憲民主党」といった、既成政党とは明らかに距離を置く政党が生まれた。ただ、ヨーロッパのポピュリズム政党と比べると、そのインパクトは必ずしも強くない。いずれもポピュリズム志向の方にくっと行くような政党ではなく、「反既成政党」

「反しがらみ」といった必ずしも対立軸としては明確ではない政策を掲げている。これが17年の衆議院選挙を経て、それぞれ野党の第一党、第二党を占めるという形になった。

個人的な印象としては、小池百合子氏よりも橋下徹氏の方がポピュリストの理念系に近いと思う。小池氏の場合、もともと自民党の閣僚経験者だった人物が飛び出る形で東京都知事選に出馬して支持を受けたというところがある。小池氏自身は「フランスのマクロン氏のようにになりたい」とよく言うが、ポピュリズム志向にどんどん向かうよりは、既成政党に対する国民の違和感を幅広く受け止め、自分が主導権を握ろうとしているように思える。

ヨーロッパのルペン氏などの主張や、米国のトランプ大統領のイスラム圏からの入国禁止立法などを見ると、欧米のポピュリズムは排外主義的、右翼的運動と見えるかもしれない。しかし、それはポピュリズムの中でも一部で、本質的な部分とはいえず、むしろ人民の主張を代弁すると主張する運動であるということが重要だと私は考えている。

フランスのツベタン・トドロフという有名な思想家は「ポピュリズムというのは、右や左である以上に、下に属する運動であって、上の側に既成政党を置き、その上を批判する下の対抗運動だ」と主張している。同時に彼は、このような動きを「民主主義の内なる敵」と呼んでいる。民主主義のロジックを使いながら、既存の民主主義を徹底的に批判するわけだから、なかなか言い得て妙な言葉だといえるだろう。

冷戦の終結と左右対立の変容

次にポピュリズムはなぜ、近年これだけ勢力を伸ばしているのかを考えたい。幾つかの理由があると思うが、一つには「冷戦の終結と左右対立の変容」が挙げられる。かつてはこの国においても、政治は右対左という形で争われたが、それは冷戦構造を反映していた。しかし、1990年前後の冷戦構造の終焉と社会主義諸国の崩壊により、まず左派の側で社会主義理念を再考せざるを得なくなった。この左派の弱体化や再定義が、右派にとってもアイデンティティーの危機をもたらすことになる。というのも、日本を含め多くの先進国における保守政党の重要な使命が「左派や社会主義政党に政権を渡すな」ということだったからだ。自由主義的なものから保守主義的なもので、さまざまな流れの混在する保守政党は「左翼政党に政権を渡すぐらいならお互いに妥協し合う方がましだ」というロジックの下で、辛うじてまとまってきた。その基盤が揺らいだのだ。

日本にせよ、イタリアにせよ、保守政党の危機あるいは下野というのは、冷戦構造の崩壊と左派の再定義が行われた後に起きている。日本では1990年代になって自民党が初めて政権を離れて下野した。イタリアにおいても、キリスト教民主党（DC）という政党—日本の自民党と非常によく似た一党支配政党—が、左翼に政権を渡すことを防ぐという意味での存在価値が失われ、汚職が摘発されると一気に世論が背を向け、政党そのものが消滅するに至った。そういう意味では冷戦

構造の崩壊、左右対立の変容というのは、右派においても左派においても非常に大きな変容、あるいはダメージをもたらしたといえる。もはや右あるいは左という核があるということ自体、何ら政党としての安定的な存続を保証するものではなくなったわけだ。

2番目の理由として「既成政党や既成団体の弱体化」が挙げられる。既存の政党やそれを支える組織は今や、いずれも弱体化しており、足腰が弱っている状態だ。多くの人が既成の政党や団体にそっぽを向いていくという傾向が見られる。3番目は「産業構造の転換とグローバル化」。ヨーロッパでは移民の増加や国境を越えた統合の進展といった構造変化が起きた。この変化は旧来の工業労働者層、あるいは貧困層に対してより厳しく作用した結果、彼らは「既存の政党は自分たちを守ってくれない」と反発し、そこでポピュリスト政党の主張に魅力を感じてしまうということが生じた。

福祉国家の恩恵を受ける「カッコ付き特権層」

ヨーロッパは福祉がある程度充実している。この充実した福祉国家というシステム、再分配のシステムを通して、利益を得ている人たちがその特権層だという主張が強まっている。では利益を受けているとされるのは誰かといえば、公務員であったり、労働組合であったり、生活保護受給者であったりする。さらに最近では移民、難民も批判の対象に加わった。つまり、既存のシステムによって不当に利益を得ている「カッコ付き特権層」として、かつては弱者だった人々がむしろ玉に挙がる。

ドイツの2017年の選挙においてAfDを支持した人が、しばしばインタビュで語っていたのは「難民に充実した衣食住を提供するのに、私や私の家族は貧しいまま。許せない」との不満だった。ある意味で倒錯したジェラシーのようなものが、ポピュリズムによってかき立てられているということがあるようだ。

オランダや北欧のようにデモクラシーを高度に発達させ、日本がモデルとしてきたような福祉国家としても最先端を走っている国々で、福祉を享受するマイノリティーへの攻撃が社会のコアの部分で力を持ってしまふとしたら、私たちは何を目標として政治を進めたいのか。ある意味で民主主義は、まさに民主主義の成功の故に、その内側に敵をつくりだしてしまったと言えるのかもしれない。

日本においても、生活保護特権というのが語られたことがあるが、ヨーロッパほど福祉国家的な再分配システムが充実していないが故に、カッコ付き特権層批判はそれほど支持を得てない。移民や難民が過度に保護されている特権層として可視化されやすいヨーロッパと違って、日本は移民の相対的な割合が小さいので目立ちにくいこともあるだろう。日本は排他的なポピュリズムが大きな力を持つという状況にはなっていない。移民は人口の2%にすぎず、反移民、反外国人の主張を全面的に展開する政党があったとしても、支持は広がると思えない。ラテンアメリカ型の「搾取されてきた人民が裕福なエリート層を包囲する」といった主張が広がりを持つ事態も考えにくい。

では日本では、どのような手段で反エリートとい

うことがあり得るかと言うと、「反既得権益」「反既成政党」など、いわば「反しがらみ政治」という、やや中身には乏しいものの、既成政党に違和感を持っている人に対しては一定のアピールをし得る主張だ。右の極端や左の極端を避けた「中のポピュリズム」というのが有効ではないか。

恩顧主義的な利益誘導政治を批判

日本の場合は、特に自民党政権下では、クライエントリズム（恩顧主義）的な利益誘導政治が広がっていったという特色がある。そこで恩顧主義を批判し、既成政治やしがらみによって取り込まれた政治とは異なる「市民のための政治」という主張は、一定のポピュリズムのアピールとしてはあり得るだろうと思う。

小池氏にしても橋下氏にしても、そのような既成政治に対する違和感を捉えたという点では共通している。ただ、その際にもう一つ重要なことは、そのような反既成政治、反既得権益といったものが強いのは大都市圏ということだ。

日本の場合は、戦後政治の中で自民党政権が「国土の均衡ある発展」という考え方の下、大都市の富を地方に流していくというシステムをつくってきた。このため地方から反既成政治ののろし上がるというのは、今の段階では考えにくい。むしろ都市部において、自分たちの利益が自民党政権によって守られていないという反発が強く、これがまさに「維新」や「都民ファースト」、あるいは名古屋における「減税日本」のような大都市圏におけるポピュリスト政治家、日本型ポピ

ュリズム政党への一定の支持という形で表れていると思う。日本におけるポピュリズムが力を持ち得るのは大都市だとすれば、日本におけるポピュリズムには限界があるといえよう。

「無組織層」が大幅に増加

さて、残った時間で、より幅広い形でポピュリズムの問題を考えてみたい。実は私は、ポピュリズムの動きというのは政治だけでなく、より広く社会、経済、文化など多方面に広がる共通の動きではないかと考えている。一言でいえば「中抜き」のような事態が進んでいるのではないか。中抜きというのは本来、流通分野において問屋など、間に介在する業者をバイパスするという意味だが、政治においてもリーダーが直接、ツイッターやSNSを介して支持者に訴え掛けていく形が出来上がりつつあるのではないか。さらに政治以外でも社会、メディア、教育現場などで中抜きが広がっているように思われる。

例えば既存の組織を見ると、有権者の団体加入率はここ30年間で大幅に下がった。地元の自治会に加入している人は1980年の64%から、2014年には24%に急減。農業団体加入者も同9・7%から同4・4%に、労働組合は同12・2%から同5・9%に、経済団体（地元の商店街や振興組合など）は同5・8%から同1・7%に下がったといった具合だ。こういった職業、地縁、労働現場といった部分に依拠した団体に加入している人の比率は、半分以下に減っている。

一方で何が増えているかというと、唯一大幅に

増えているのは「何も加入していない」という「無党派層」ならぬ「無組織層」の人々だ。1980年には1割台でマイノリティーだったが、2014年には4割を超えるまでに膨らんでいる。若い人だけ見ればもっと多いだろうし、大都市圏だけ見てももっと多いだろう。

だとすると、例えば小池氏が東京都知事になるためにどうするか考えた時に、既成の組織の推薦をずらりと並べるより、むしろ既成の組織や団体や政党によって不当にいじめられている人々の支持を取り付ける方が有利になると考えたのは妥当な選択だったといえる。「都議会のドンが悪さをしているから戦おう」といった形で、最大グループである無組織層に訴えるのが、一番効果がある。人々は無党派化しているだけではなく、無組織化している。かつて労働者は労働組合に入り、そこでピラ配りをし、次に労組が支持する政党を活動の一環として支援するといったルートがあった。しかし今は、団体経由のルートというのが圧倒的に弱体化している。今や既成の政治というのは、既成の団体によって支配されている狭いエリートサークルの一環と見られるようになってしまった。

「20世紀型の組織や権威」は軒並み弱体化

こういった変化というのは、政党や労働組合、職業団体に限るものではない。自治会、町内会、宗教団体など、20世紀において有力であった組織というのは、軒並み弱体化している。メディアにおいても、新聞やテレビ、ラジオを中心とする従来型メディアの果たしている役割はだいたい弱くな

ってしまっている。いわば「20世紀型の組織や権威」が衰退し、個人がそれぞれに独立して政治的な選択を行ったり、自分の行動を決めたりしていくように変わってきている。いわば「中抜き」的な形が、社会のあちこちで表れているように思う。新聞やテレビが世の中の状況・変化を編集して読者・視聴者に提供し、読者・視聴者はそれをまづ読んだり見たりすることからスタートするというのではなく、個人個人がインターネットなどを通じて情報をさまざまな形で収集していく時代になっている。

文壇や論壇、知識人とかは、20世紀華やかなりし頃には権威があったが、今は言葉として何だか石化したような状況になってしまったと思う。

17年の日本の衆議院選挙でも、既成の左派政党——社民党や共産党——が基本的に組織主導の活動を行ったのに対し、立憲民主党はほとんど組織が未整備だったこともあり、SNSを介したアピールが中心だった。しかし、それ故にリベラル無党派層への訴えに成功したという面がある。

若い人に受けたと単純にいえるものではなく、政治活動に距離を置いてきた無党派層が立憲民主党を支えたという面があるようだ。だとすれば、枝野幸男氏自身が言っていたように、もう「右だ」「左だ」という時代ではない。20世紀は右対左だったけれど、現在は上対下で草の根の動きが中心になっている。組織を中抜きした政治的な動員がある程度成功するようになってきたと言えるのではない。

残り時間も少なくなった。最後に日本ではポピ

ュリズムが「大衆迎合主義」と訳されている件に触れたい。これまで話してきたように、ポピュリズムというのは既存のデモクラシーや国際秩序に対する挑戦者として現れる面もあるし、掲げる具体的な政策が非常に問題をはらむこともしばしばある。しかし他方で、既存の秩序や既存の政党、既存の国際的な枠組みに対して違和感を覚えた人々の思いを受け止めている部分もある。その意味でポピュリズムを「大衆迎合主義」と訳してしまうことにはやや抵抗感がある。

メディアに「上から目線」はないか？

メディアが「大衆迎合主義」という言葉を用いる時、どこかに「大衆」「人民」「人々」は誤った判断をしかねない存在だという思い込みがあるのではないか。大衆の言うことに従っていたら、それは誤った判断に結び付き、むしろ大衆そのものにも不利益を与えたとはいった、少し「上から目線」的な、お説教的な部分があるように私には思える。どんな政治的判断だって誤りはある。大衆も間違っているけれども、エリートだって間違っている。「大衆迎合主義」という言葉には、大衆の方がより間違っているという前提がどこかにあるように思えてならない。そうだとするとメディアは、人々を「ピエール」に対して批判的になっていることになる。メディアが大衆に批判的な視線を向け、既成の権力を擁護する側に立つのであれば、メディアと人々の間の溝は決定的になり、メディアは人々が批判する「エリートの側」として意識されざるを得ないだろう。

「ポスト・トゥルース（真実）」の問題が関心を集めている。既成のメディアが「自分たちは真実のみを語っている」と自信を持ち、自分たちの語っている「真実」を聞けば大衆は誤った判断はしないだろうという形で情報を流していくのであれば、「中抜き現象」が急速に進んでいる中で、既成メディアに対して「上から目線のエリートサークルである」というイメージを持つ人は増えてしまうように思う。

むしろ「メディアというのは非常に偏った考え方を持っている」と主張するポピュリスティックな指導者が直接、SNSなどの手段を通じて個人に訴え掛ける方が、影響力が強まる可能性がある。これはメディアとしても注意しておかなければいけないのではないかな。

例えばSNSで「いいね！(like it)」が広げれば、それが真実であるかどうかは別にして、好ましいと思うかどうかの判断になりかねない。ポピュリストリーダーというのは、真実かどうかはともかくとして、「自分の気持ちを分かってくれる」と思わせることに非常にたけているところがある。それに対して単なる真実を提示するだけでは、メディアは守勢に回る一方で、むしろ基盤がどんどん先細ってしまうのではないかな。若い人は新聞をほとんど読んでいないという現実を考えると、大衆とメディアの距離というのは広がる一方ではないかと危惧するところだ。

このように話すと、既存のメディアにはもう未来がない、むしろインターネットを通じて直接やりとりするのが一番いい、という話になってきそ

うだが、そう単純なものでもない。例えばラジオというところ、一見前時代のものという印象のメディアであるが、若い人と話すと、意外にラジオを聴いている。ラジオがインターネットを通じて聴けるようになったということもあるだろうが、いろいろ作業していても耳は空いているよねと若者は言う。学生から「ラジオを聴いていたら、いきなり水島先生が出てきて驚きました」と言われたことが何回もある。一方で「新聞に出ていたのを読みました」とはほとんど言われない。

新たな情報革命は「脱近代」の幕開け？

一見すると古そうなメディアであっても、この21世紀という時代においては、新しく再生を図る可能性があるのではないかな。捨て去るだけ、新しいものに飛び付くだけでは、恐らく説得力のある伝達はできないだろうとも思う。

17年は宗教改革から500年に当たる。宗教改革がうまくいった背景には、その前の世紀に発明された活版印刷術、印刷革命がある。つまり、それまで教会に独占されていた情報が、庶民に行き渡るようになったことで始まった。経典を筆写してすごく狭いサークルの中で流通していた文字というものを、広く万人に配布できる印刷術。これによって宗教改革は成功し、ルターはドイツ語訳の聖書を発行して賛美歌を作った。それが後にドイツという国を一つのまとまりとして形作っていく。そういう意味ではメディアにおける大きな変革が近代をつくった。

新たな情報革命が現在起きているとすれば、そ

れはもしかすると「脱近代」をつくるものでもあられるかもしれない。そういった大きな変化の中で、メディアの役割を考えていくことも、非常に重要なことではないかと考えている。

近代の話に戻れば、印刷革命で多くの人がカトリック教会による知の独占を離れ、いわば知の開放を成し遂げた。一般の市民であつてもドイツ語の聖書を読み、聖書の教えを直接知って、宗教改革、プロテスタントへの大きな転換を支えていった。新しいメディアの革命というのは、より多くの人に知を開放していくことでもある。インターネットの発達というのも、そういう意味で非常に大きなインパクトを持つし、それに対応した脱近代の在り方が今後、より明確化していくだろうと思う。そうした大きな流れの中で、政治にしろ、社会にせよ、あるいは芸能分野にせよ、どういう変化が出てくるのかということこれから見ていきたいと私は思っている。

日本はグローバルな変化からワンテンポ、ツーテンポ遅れているところがあつて、「何だそれは」と思うようなことが諸外国で起きているのを、知らないことが少なくない。

しかし、21世紀が脱近代に向けた大きな転換の時代であるとすれば、失敗に終わる試みも含めて、さまざまな取り組みがメディアにおいても、政治においても、社会的なトレンドにおいても、起きてよいのではないかな。むしろチャレンジしていくことに未来があると思う。というところで私の持ち時間は過ぎたようだ。ご清聴ありがとうございました。

メディア談話室

ジャーナリストの「死」



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

記者活動として市長に発言の真意を確認しようと駆け寄った時、「殺すぞ」と言われたりしたら、どう感じるか。戸惑ってしまう。西宮市長の自宅に取材に行っただけの読売新聞記者への過剰反応には、驚くやらあきれやるやら、やりきれない。(注1)

昨年中のジャーナリスト殺害65人

これは暴言事件にとどまるが、国境なき記者団(Reporters Sans Frontières、RSF)が昨年12月19日発表したのは、実際に記者が殺された事実だ。それによると2017年中に世界中で殺害されたジャーナリスト(職業ジャーナリスト、市民ジャーナリスト、メディア社員を含む)は65人。内訳は男性55人、女性10人。自国内で殺されたの

が58人、国外が7人。紛争地域での殺害は35人、紛争地域外でのそれが30人だ。

この年間65人という数字は、RSFが統計を取り始めた03年の43人に次いで少なく、この14年間で最も少ない数字だ。なお最多は07年の88人だった。減少傾向を示したのは単純に喜ぶべきことではない。RSFの分析によると、それは紛争地域が取材に入るにはあまりにも危険になり過ぎてしまったことも一因だ。

もう一つの理由は危険地帯を取材するジャーナリストに対する安全訓練が徹底して行われたためだ。そうした訓練を推進している機関として、15年に設立された「安全の文化同盟」(A Culture of Safety Alliance、ACOSA同盟)があるという。そうした団体の存在を私自身、知らなかった。報道機関や報道関係のNGO、フリーランサーの団体などが共同で設立しており、危険地帯に取材に行く記者に対して安全手段・情報を提供するため活動している。

特に戦争地域などへは、報道機関の記者でなくフリーランサーが行くケースが多いため、ACOSA同盟は「フリーランス記者の安全プリンシプル(基準)」を定めており、そこには「自分と同僚のための救急の基礎知識の習得、救急キットの携帯」「装甲ヘルメットを含む防弾服の着用」「同僚・編集デスクとの毎日の連絡を含む、ルート・移動・コミュニケーション戦略の構築」などをうたっている。このプリンシプルにはAPやロイター、CNN、ABCなど世界の主要報道機関が署名して

名しており、日本では共同通信社が署名している。

ジャーナリスト死亡を国別で見ると、シリアが最悪で12人が殺害された。世界で最も危険な取材地域だ。これは12年以来的ことであり過去6年間続いている。狙撃、ミサイル攻撃、爆発物、自爆などあらゆる形態の危険にさらされ殺害された。このため既にほとんどの外国人の報道関係者はシリアを去っており、特にアラブ、クルドとイスラム国(IS)の戦闘が続く北部ラッカ周辺からは撤退しており、犠牲が減ったのはそのためだ。

戦争をやっていないにもかかわらず二番目に多いのがメキシコで11人だった。AFPにも寄稿していたハビエル・バルデス氏の殺害(5月15日)は全国的な怒りを巻き起こした。50歳になるバルデス氏は麻薬問題を専門とする記者で、銃撃された。麻薬カルテルの犯行だった。他の10人のメキシコ人記者も麻薬カルテル絡みで殺された。

アフガニスタンでは9人のジャーナリストが殺された。5月に東部の都市ジャラバードにある国営ラジオ局の支局が襲われ、5月と11月に首都カブールのラジオ局が襲われた。イラクでは8人が殺されたが、その中には政府寄りテレビ局ホナ・サラヘディンの記者2人がIS戦闘員に殺害された例があり、激戦地モスルで6月に殺されたバクティヤル・ハダドはフランス人とスイス人ジャーナリストの取材フィクサー役を果たしていた。戦場では直接取材に当たる記者だけでなく、取材者と取材対象者を結ぶフィクサーの存在もまた重要であることがうかがえる。

アジアの中では、やはり麻薬組織絡みでフィリピンが最も危険な地帯となっている。16年に就任したドゥテルテ大統領は麻薬戦争を展開し、その過程で1万3000人に上る超法規的殺人が実行されたというが、ドゥテルテ大統領は「もしお前が悪いやつなら、ジャーナリストという理由だけで暗殺から免れるということはない」(ACOS同盟ホームページ)と警告していたが、5人のジャーナリストが凶弾に倒れている。

パナマ文書暴露のジャーナリストも犠牲に

昨年、その取材方法論としても報道内容面でも注目されたのが「パナマ文書」だったが、そのパナマ文書絡みで死者が出た。昨年10月16日午後3時ごろ、地中海の島国マルタで、さまざまな不正を追及してきた女性記者ダフネ・カルアナ・ガリチアさん(当時53歳)の乗った車が爆破されて即死した。彼女は08年以来、「ランニング・コメントリー」というブログを運営しており、人口約43万人のマルタで毎日40万ビューがあったという。

カルアナ・ガリチアさんは、パナマ文書を基に同国のムスカット首相の妻がパナマに会社を置き、天然ガス輸入先であるアゼルバイジャンの大統領の娘から100万^{ドル}(約1億1000万円)の賄賂を受け取っていたことを暴露した。生前、不正を暴く彼女の調査報道はそれだけにとどまらなかった。マルタ政府が海外投資を呼び込むため14年に導入した「旅券売却」がロシア人資産家に悪用される懸念や、その販売益がマルタ政府関係

者によって着服されているとも報じたほか、リビア原油の欧州への密輸にマルタ企業が関与している疑惑も指摘するなど、「彼女の命を狙っていた組織は数え切れない」(注2)とされる。

ムスカット首相は12月4日、カルアナ・ガリチアさん殺害の関係で容疑者10人を逮捕したと発表した(注3)というが、欧州の報道では逮捕されたのは3人で、デギオルギオ兄弟(55歳と53歳)、ビンセント・ムスカット(55歳)はいずれも容疑を否認している。彼らは一度も、カルアナ・ガリチアさんのブログで批判されておらず、捜査当局は何者かによる囑託殺人とみて捜査を続行している。続報では、マルタ政府高官の汚職捜査に当たっていた担当官が命の危険を感じるとBBCに打ち明けたり、マルタとロシア・コネクションの関係が取り沙汰されており、カルアナ・ガリチアさん亡き後もまだまだニュースが出てきている。(注4)

NHK記者の過労死

もう一つ、記者の死で忘れてならないのが、日本放送協会(NHK)記者佐戸未和さん(当時31歳)の過労死だ。電通社員高橋まつりさんの過労死は社会的反響が大きかったが、NHKは昨年10月4日、佐戸さんの過労死が渋谷労働基準監督署から労働災害(労災)の認定を受けていたことを公表した。佐戸さんが亡くなったのは4年以上も前の13年7月のことで、労災認定も14年4月に行われていた。それにもかかわらず、NHKは佐戸さんの死亡について一切発表していなかった。

NHK広報は朝日新聞の取材に対し「当初は遺族側から公表を望まないとの意向を示されていたので公表を控えていた」と答えた。官僚的答弁としか言いようがない。しかし佐戸さんの両親は翌5日、「社会の木鐸^{はくたく}としてNHKの果たす役割は大きい。過労死関係のニュースや番組製作・放送の現場で取材・編集・解説に携わっている方々が、局内で過労死が発生している事実さえ知らない状況だった」とのコメントを出した。NHK広報の言い分はほとんどフェイクニュースだ。

佐戸さんの死亡前1カ月間の時間外労働時間は159時間と認定されたが、父親が携帯電話や業務パソコンの記録を調べた結果、実際の残業は209時間に上っていたという。同じ記者として身につまされる。筆者自身も政治部の現役時代には1000時間を超える超過勤務がしばしばあった。当時は当然視していたが、自己反省を込めて言えば、それでよしとした考えそのものを払拭^{ふっしょく}しなくてはなるまい。佐戸さんの父親が10月13日の記者会見の最後に語った「この場に未和と同業の記者の皆さんがいらっしゃる。自分のこととして考え、未和のような過労死で亡くなるのが絶対にならないようにしていただきたい」との要望は真剣に受け止める必要がある。

(注1) 2018年1月6日付読売新聞

(注2) 17年11月25日付毎日新聞

(注3) 17年10月18日付朝日新聞

(注4) 18年1月9日付BBCニュースおよび同10日付ザ・ガーディアン(オンライン)

海・外・情・報

米国

フェイスブック、ニュース
表示の優先度下げるニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

全世界の4分の1近くの人を使うフェイスブック（FB）が1月11日、ユーザーがコンテンツ（投稿）を見るニュースフィードで、メディアからのニュースの表示の優先度を下げると発表した。アルゴリズムの変更に伴うもので、ニュースよりも、友人や家族がシェアしたコンテンツを優先的に表示する。

メディア業界は、特にミレニアル（1980～2000年代に生まれた世代）のユーザーにリーチするため、この数年、フェイスブックをはじめとしたソーシャルメディア対策を積極的に進めてきた。

しかし、フェイスブックにとつては、ニュースは「お友達」以上に重要ではないということが明

らかになった。プラットフォームとして、依存し過ぎることへのしつぺ返しが、今回のフェイスブックの発表だ。

フェイスブックのマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者（CEO）は、声明でこう述べた。

「パブリックコンテンツ（注：ニュースなど、報道機関やブランド、企業がアップする情報）が友人や家族からの投稿を上回っていることで、ニュースフィードに表示されるもののバランスが、フェイスブックが貢献できる最も重要な使命から外れてしまった——その使命とは、ユーザーが互いにつながるのを助けることだ」

同氏は、こう宣言する。

「この変更を発表したことで、ユーザーが、ビジネス、ブランド、メディアによるパブリックコンテンツのアップを目にすることは減るだろう。そして、ニュースフィードで目にするパブリックコンテンツには、他のコンテンツと同じ基準が適用される。ユーザーにとって、有意義なコミュニケーションを促すものである、という基準だ」

アルゴリズムの変更で

さらに同氏は1月20日、ニュースフィードに表示するニュースは、従来の「信頼できる」から「信頼できる、ためになる、地域密着の」ものに限定することを明らかにした。

このアルゴリズムの変更を使うデータベースは、フェイスブックのユーザーが、どのメディア

を「信頼できる」と感じているかという調査に基づくものだ。これは、2016年の米大統領選挙期間中、ソーシャルメディアを通して、主にロシアがスポンサーとされるフェイクニュースがシェアされたり、広告を目にすることで、ユーザーの投票行動に大きな影響を及ぼしたことへの対策だ。ザッカーバーグ氏は、こう説明する。

「世界は今日、センセーショナルリズムと、間違った情報と、両極端な情報があふれている。ソーシャルメディアは、人々がこれまでにないスピードで情報をシェアするのを簡単にしている。フェイスブックがこの問題に取り組みなければ、それらを拡散する羽目になる。ニュースフィードに必要なのは、それが、われわれが共通の視点を持つことを助ける高品質のニュースを提供することだ」

ザッカーバーグ氏は、声明を、他の企業のように報道資料として発信するのではなく、彼のニュースフィードにアップする。メディアだけでなく、彼をフォローする1億人超の世界中のユーザーが、リアルタイムでこれを目にする。当然、賛否両論が巻き起こった。

「（保守系の）フォックスニュースの扱いはどうなるのか」とあるユーザーが書き込めば、「トランプ大統領を批判ばかりしているリベラル系メディアの横行をどう防ぐのか」と、他のユーザーが反撃する。

同時に、これは11日に発表した措置の強化とも

いえる。ユーザーが友人や家族と積極的にシェアしたいがためにアップしたコンテンツを優先し、ニュースフィードで受け身の形で読むニュースを排除していくものだ。

表示ニュースの割合、1割下がり4%に

フェイスブックによると、11日に発表したニュースの優先度を下げる措置で、ニュースフィードに表示されるニュースの割合は、全体の5%から4%に、つまり1割減った。月間アクティブユーザーが20億人、つまり世界人口の4分の1近くが利用するフェイスブックのコンテンツの1%となると、かなりの「アイボール（ウェブサイトへのアクセス数）」が失われることになる。

米調査機関ピュー・リサーチセンターによると、米国では成人の45%が、フェイスブックを通して、ニュースに接しているという。しかし、こうしたソーシャルメディア依存で、ニュースに接している人たちが、報道に接する機会を減らすというのが、フェイスブックの新たな方針だ。

筆者は2016年、米首都ワシントンで開かれた世界新聞・ニュース発行者協会（WAN-IFRA）主催の世界ニュースメディア大会に参加した。当時は、新聞社やニュースサイトが、フェイスブック、ツイッターなどからミレニアルのアクセスを得ようと躍起になっていた。

新たなプラットフォームとして、トラフィックを奪い合うライバルになると懸念していたが、ソ

ーシャルメディア経由でのトラフィックが一定の成果を得たからだ。

「フェイスブック・イズ・アワー・フレンド」と、大手新聞社幹部が口をそろえて発言するのを目の当たりにした。しかし、今日同じことを言う幹部はいないだろう。

実は、フェイスブックはニュースの比重を減らすアルゴリズムの変更を15年から段階的に進めていた。17年の変更で、フェイスブック経由のトラフィックを数十%失ったメディアもある。

さらに、フェイスブックは理論武装も進めてきた。17年末には、外部委託した報告書を発表。それによると、ニュースフィードを漫然と受け身で読んでいるだけでは、精神的健康（メンタルヘルス）に悪影響を及ぼすという。一方で、家族や友人と双方向にコミュニケーションを取るとは、満足できる精神状態（ウェルビーイング）につながる。

この報告書の結果には、うなずけるところもある。筆者も含め、多くの記者や編集者が、記事のネタや目新しい切り口を探して、フェイスブックやツイッターを常時、チェックしている。それによって、いつもニュースに追われている、あるいは、ニュースが見つからないと不安になるということもある。報告書の結果は、間違っていない。

また、フェイスブックがニュースの優先度を下げたことは、「ニュースとは、どれほど重要、あ

るいは必要なのか」という根本的な問いにも突き当たる。

筆者やメディア業界、伝統的なメディアとの接し方に慣れている人々は、ニュースはなくてはならないもので、自然に消費している。

しかし、ニュース以外の情報、つまり、ツイッターから発せられる情報の断片、ブログなど個人の意見や主張、フェイクニュースなどが、洪水のように常時押し寄せる中、人によっては、ニュースの優先度が過去に比べて低下してきている可能性もある。

ザッカーバーグ氏は、高品質なニュースのことを「共通の視点を持つのを助ける」と定義している。メディア業界も、この役割をもっと強調する、あるいはその必要性を、読者や視聴者に訴えていく作業が必要だろう。例えば、英紙ガーディアンは、ジャーナリズムを支援する月額の「寄付金」を読者に訴えている。

多くの人が、ソーシャルメディアを利用して分、過去よりもはるかに多くニュースに接しているのは、事実だ。しかし、メディアがその機会に頼り切ってしまうのは、懸念が残る。

ソーシャルメディアだけでなく、今後も新たなプラットフォームが誕生する可能性はある。その際、「フレンド」として、そこにニュースを発信していくことは必要だが、決して頼ってはいけなというの、一連のフェイスブックの発表から得られる教訓だろう。

全国世論調査

ネットニュース、閲覧率で朝刊上回る 新聞の情報信頼度は前回から微増

メディアに関する第10回調査結果（上）

（新聞通信調査会編集部）

公益財団法人新聞通信調査会（西沢豊理事長）

は2017年11月2日から21日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第10回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、約63%の3169人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを調べ、クロスメディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としている。

調査結果からは①インターネットニュースの閲覧率は新聞朝刊閲覧率を上回る、②ネットニュースの出所は過半数が「気にしない」、③新聞の情報信頼度は前回から微増した、④昨年10月の衆院選報道は民放テレビの印象が強いなどが明らかになった。

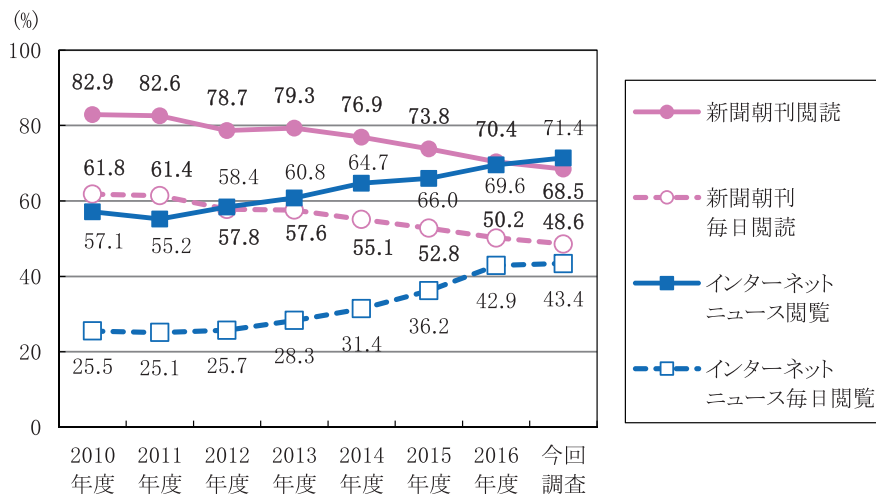
今回（上）は主な調査結果を報告し、来月3月号の（下）では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

ネットニュース閲覧率、新聞と逆転

最近では外出先でもスマートフォンを「見ながら」歩く、ちょっとした合間に画面を眺めるなど、日常生活において同機器と高頻度に接触する人が増えてきている。この現象は若年層だけでなく、50代以上の中高年層でも顕著だ。今年度の調査結果は、情報収集機器としてスマートフォンなどモバイル機器の存在感がますます大きくなっている様子をうかがわせる。以下、具体的に見てみよう。

まず、新聞朝刊閲覧率とスマートフォンやパソコンを利用したインターネットニュース閲覧率の時系列変化を見ると、新聞朝刊閲覧率は10年度の82・9%から今回68・5%に低下した。一方、インターネットニュース閲覧率は10年度57・1%から今回71・4%に上昇し、初めてインターネットニュース閲覧率が新聞朝刊閲覧率を上回った。また、新聞朝刊を毎日閲読する割合は、10年度61・8%から今回48・6%に低下、インターネットニュースを毎日閲覧する割合は10年度25・5%から

図表1 新聞朝刊閲覧率とインターネットニュース閲覧率の推移

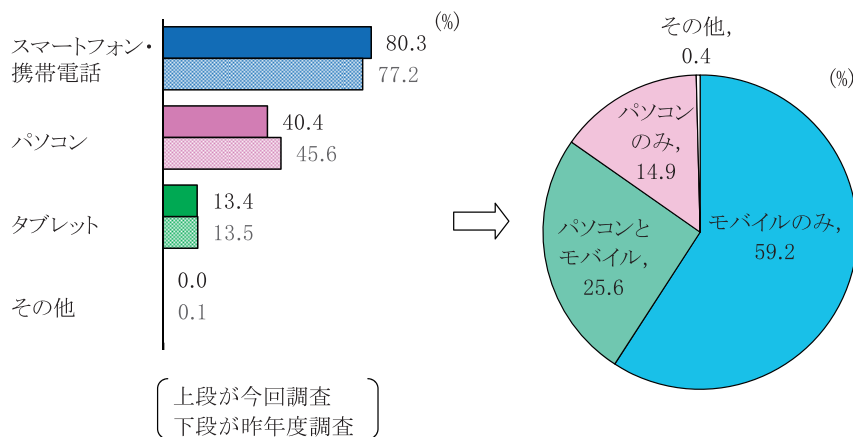


今回43・4%に上昇し、両者の差は10年度には36・3ポイントあったが、今回調査では5・2ポイントに縮まった（図表1）。

ネット閲覧は80%がスマートフォン・携帯電話

インターネットニュースの情報機器による閲覧状況は以下の通りである。インターネットニュー

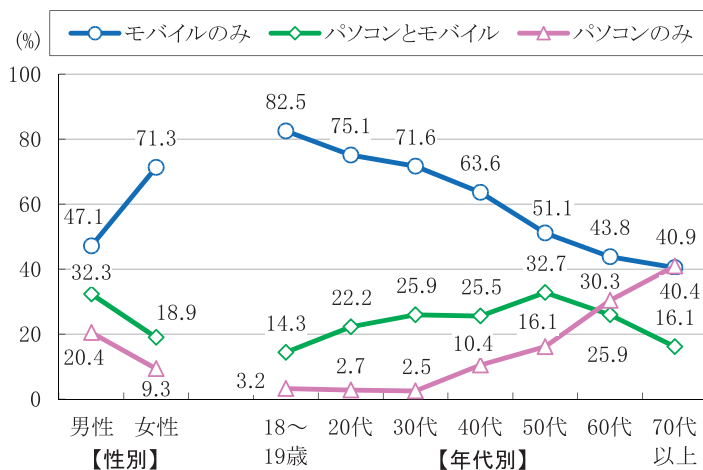
図表2 ネットニュース閲覧に使用する機器



スを見る時に使用する機器は「スマートフォン・携帯電話」が80・3%、以下、「パソコン」が40・4%、「タブレット」が13・4%となっている（複数回答）。

昨年度調査と比較すると、「スマートフォン・携帯電話」が3・1ポイント増加、「パソコン」が5・2ポイント減少し、両者の差が拡大した。これらを「モ

図表3 ネットニュース閲覧に使用する機器（性別・年代別）

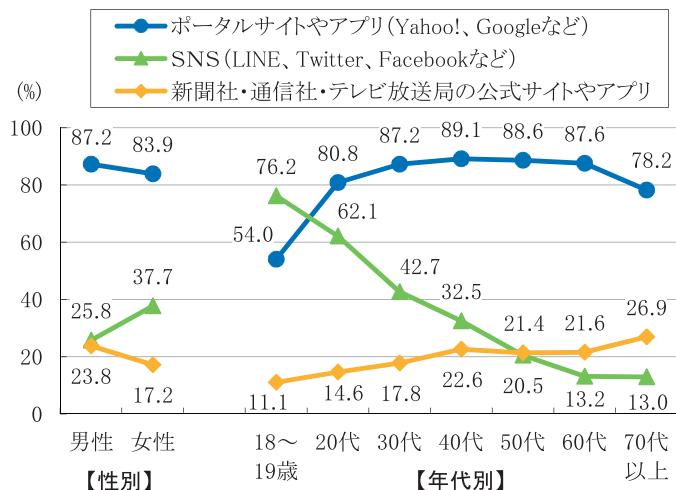


バイルのみ」「パソコンとモバイル」「パソコンのみ」に再分類したところ、「モバイルのみ」が59・2%、「パソコンとモバイル」が25・6%、「パソコンのみ」が14・9%となった（図表2）。

これを性別、年代別に見たのが図表3である。

「モバイルのみ」は男女とも、年代別では60代以下で、「パソコンとモバイル」および「パソコンのみ」の割合を上回った。「モバイルのみ」は男性（47・1%）より女性（71・3%）で多く、年代別では70代以上の40・4%から18～19歳の82・5%まで増えている。

図表4 ネットニュースを見る時のアクセス先（性別・年代別）



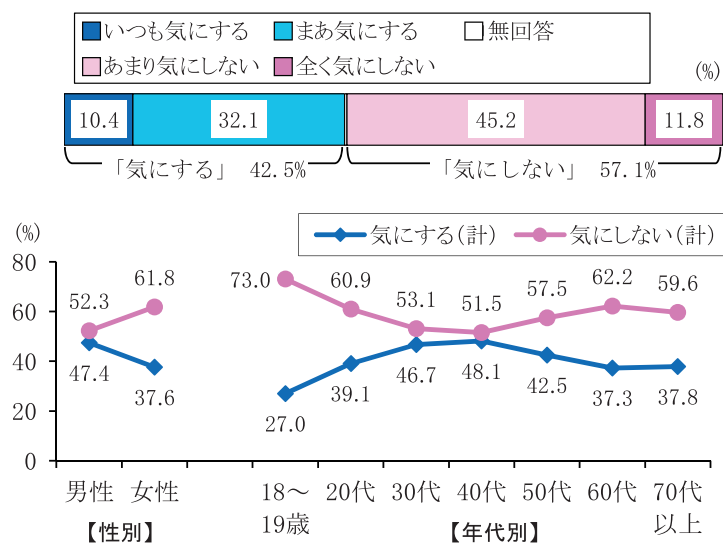
5%にかけて年代が下がるにつれ多くなった。

「モバイルのみ」は60代以上でも40%を超えており、この先、同数値は高齢代においてもさらに上昇すると読まべきだろう（図表3）。

ネットニュースの出所は「気にしない」が過半数

インターネットニュースを見る時にどこにアクセスするかについては、「ポータルサイトやアプリ」が85・5%と突出して多く、以下、「SNS」が31・8%、「新聞社・通信社・テレビ放送局の公式サイトやアプリ」が20・5%であった（複数

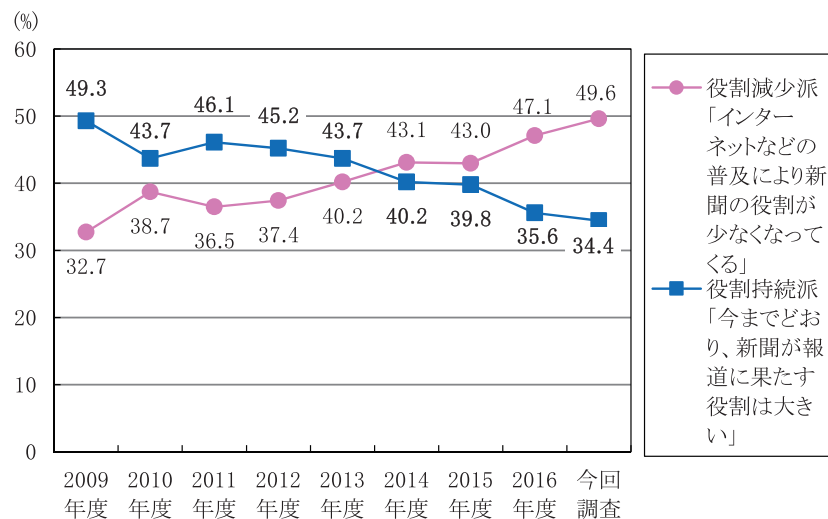
図表5 ニュースの出所を気にするか



回答)。年代別に見ると、「ポータルサイトやアプリ」は、20～60代で80%台、70代以上でも78・2%と最も多いアクセス先となっている。「SNS」は男性(25・8%)より女性(37・7%)で多く、年代別では若年代ほど多くなる傾向が顕著だ(図表4)。

次にインターネットニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするかどうかを尋ねた。「気にする」と答えた人が42・5%、「いつも気にする」10・4%と「まあ気にする」32・1%の計、「気に

図表6 将来の新聞の役割 (時系列)



にしない」と答えた人が57・1%、「全く気にしない」11・8%と「あまり気にしない」45・2%の計)となった。性別、年代別に関わらず「気にしない」と答えた人が「気にする」と答えた人より多く、中でも性別では女性、年代別では20代以下と60代で60%を超えた。多くの国民がニュースなど、インターネット情報に疑義を感じることもなく受け入れている姿勢には驚きの念を禁じ得な

新聞の役割、減少派と持続派の差が拡大傾向

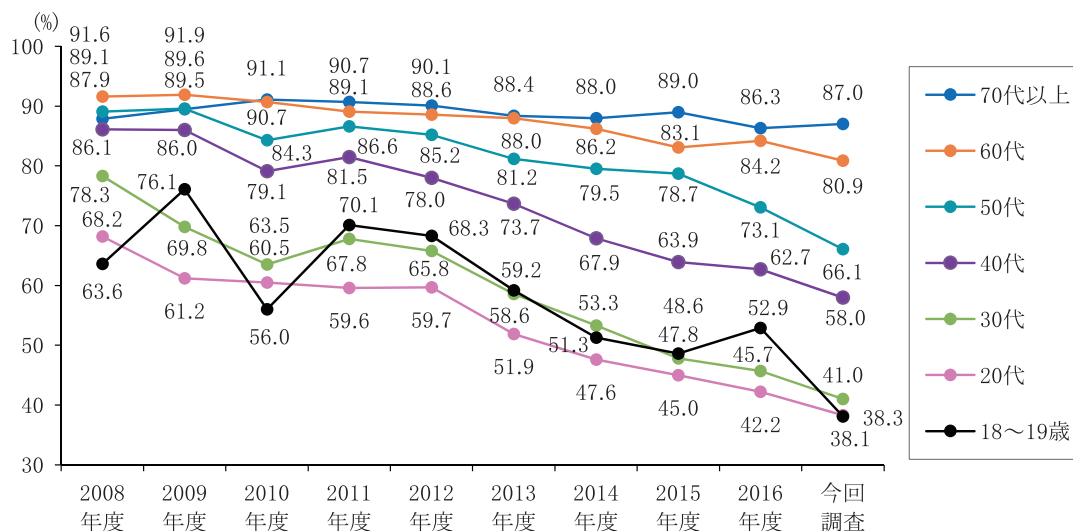
今後、若年代や高年代などをターゲットとした、「メディア・リテラシー」を高めていく活動の重要性が一層増してくるであろう(図表5)。

ここで新聞とインターネットの役割に関する評価を見る。将来の新聞について、「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなっていく」と考える役割減少派は49・6%、「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい」と考える役割持続派は34・4%であった。前年の調査結果概要で「(今年)新聞の役割持続派は底抜けした」と伝えたが、今年度の結果はまさにその通りであり、両者の差は前年の11・5ポイントから15・2ポイントに拡大した(図表6)。

当調査では、新聞の戸別配達に対する意向を継続的に質問している。戸別配達については、「ぜひ続けてほしい」は44・6%、「できれば続けてほしい」は21・5%で、両者をあわせた「続けてほしい(計)」は66・0%であった。これを過去の調査と比較すると、『続けてほしい(計)』は09年度以降80%前後で推移していたが、13年度に80%を切り、前回70%を切った。今年度はさらに3・5ポイント減少している。これは前述の「ネットニュース閲覧率」増加の逆相関として低落傾向が顕著である。さらに、年代別に見ると、『続けてほしい(計)』は30代以下で40%前後にとどまるが、40代(58・0%)で半数を超え、以降年代が上がる

るに従って多くなり、60代以上では80%を超えた。年代別の時系列変化を見ると、『続けてほし

図表7 戸別配達—存続してほしい人の割合（年代別時系列）



い（計）の割合は、70代以上では90%前後で推移しているが、60代以下の年代では減少傾向にある。08年度からの減少幅は30代が最も大きく37・3ポイントとなったのははじめ、20代以下と40・50代でも20ポイント以上の減少となった。また、30代以下の年代では08年度から減少傾向を示していたが、40・50代は13年度以降減少の速度が加速したことが分かる（図表7）。

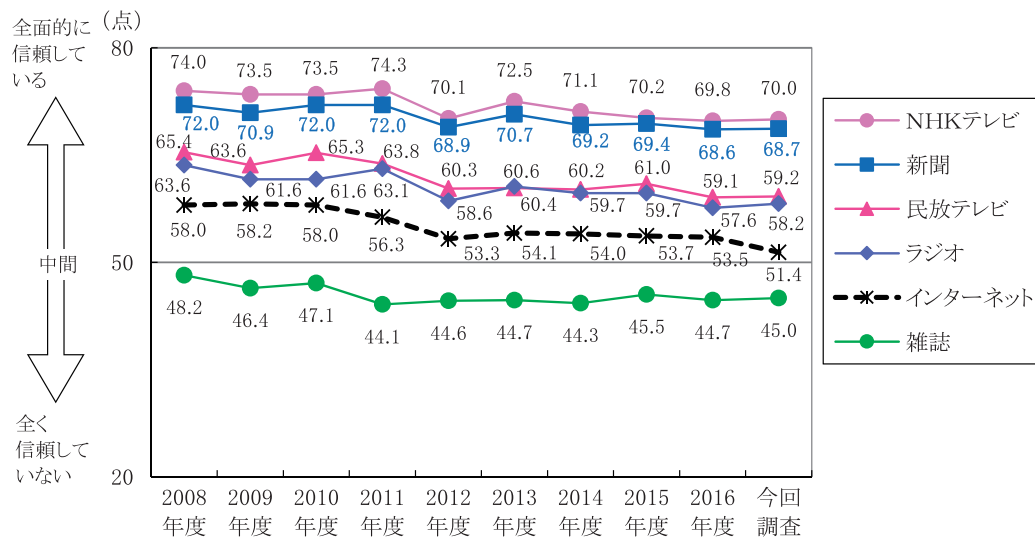
インターネット以外の情報信頼度は前回から微増

各メディアの情報信頼度はどうか。各メディアの発信情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらった。その結果、「新聞」は68・7点となり、前回調査より0・1点上昇した。「NHKテレビ」は70・0点で0・2点の上昇（前回調査69・8点）、「民放テレビ」が59・2点で0・1点の上昇（同59・1点）、「ラジオ」が58・2点で0・6点の上昇（同57・6点）、「インターネット」が51・4点で2・1点の低下（同53・5点）であった。

「NHKテレビ」「新聞」「民放テレビ」「ラジオ」の信頼度得点は昨年度より微増したが、「インターネット」は低下が大きい（図表8）。

この1年間で各メディアの信頼感が変化したかどうかについても尋ねた。全てのメディアで「変わらない」と回答した人が68・6～87・5%と多

図表8 各メディアの情報信頼度（時系列）



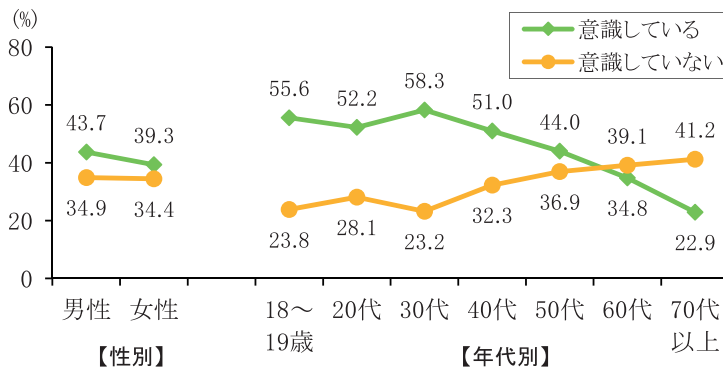
数を占めた。「高くなった」は「インターネット」が8・1%と最も多く、「NHKテレビ」4・4%、「新聞」4・2%となった。一方、「低くな

った」は「雑誌」が15・6%と最も多く、「インターネット」15・3%、「民放テレビ」14・2%となった。昨年度調査と比較すると、「インターネット」の信頼感が「低くなった」と回答した人の割合が5・0ポイント増加した。この1年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人（全体の4・2%、133人）に尋ねた理由では「情報が正確だから」が34・6%（昨年度比4・1ポイント減）、信頼感が低くなったと答えた人（全体の7・9%、251人）に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」が41・4%（昨年度比11・7ポイント増）でそれぞれトップとなった。

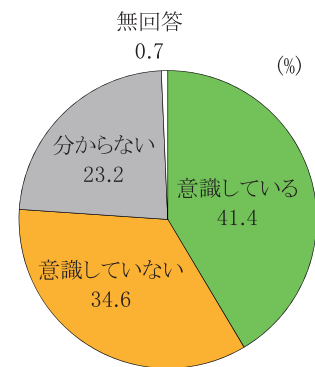
「フェイクニュース」の認知率は40%強

一昨年のアメリカ大統領選以降、「フェイクニュース」という言葉が世界のマスコミ全般をにぎわしている。当調査では、「フェイクニュース」という言葉の認知度や意識等についても質問した。まず、フェイクニュースという言葉を知っている」と答えた人は41・9%、「聞いたことはあるが内容は分からない」と答えた人は24・4%で、「知らない」が33・4%であった。次に、フェイクニュースという言葉の説明をした上で、普段ニュースに接する時にフェイクニュースがあるかもしれないと意識しているか尋ねたところ、「意識している」と答えた人が41・4%、「意識していない」と答えた人が34・6%となった（図表9）。性別に見ると、「意識している」と答えた人

図表10 ニュースに接する時にフェイクニュースを意識しているか（性別・年代別）

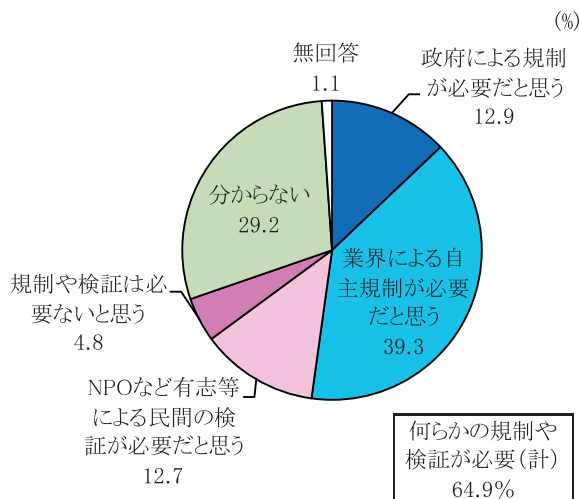


図表9 ニュースに接する時にフェイクニュースを意識しているか



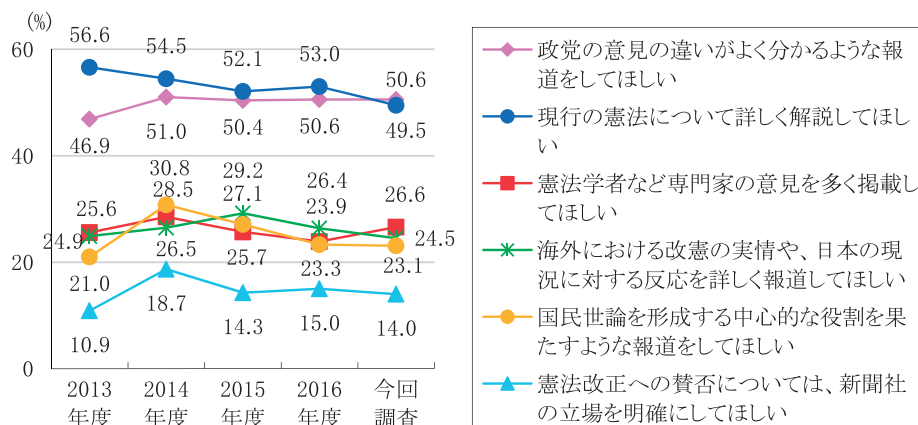
は、女性の39・3%に対し男性が43・7%と、男

図表11 フェイクニュースの拡散を防ぐために、何らかの規制が必要と思うか



性の方が4・4ポイント多かった。年代別に見ると、70代以上から30代にかけて年代が下がるほど多くなり、40代以下の若中年層で「意識している」と答えた人が50%を超えた（図表10）。
フェイクニュースの拡散を防ぐために、何らかの規制が必要と思うか尋ねたところ、「業界による自主規制が必要だと思う」と答えた人が39・3%で最も多く、「政府による規制が必要だと思う」は12・9%、「NPOなど有志等による民間の検証が必要だと思う」は12・7%であった。一方、「規制や検証は必要ないと思う」と答えた人は4・8%と少ない（図表11）。

図表12 新聞に期待する憲法改正問題に関する報道



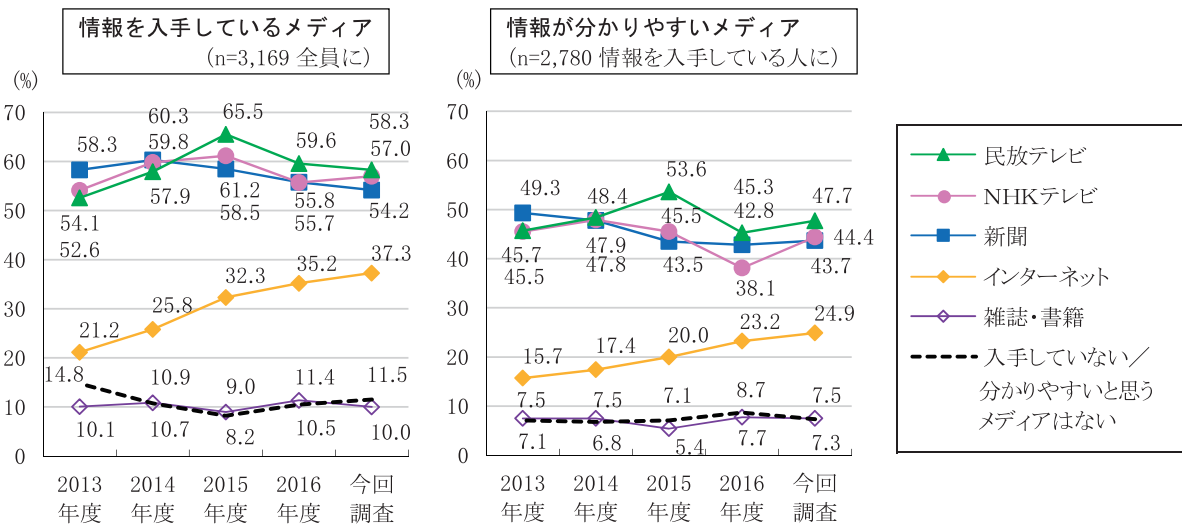
憲法改正報道もネットが増加傾向

本調査では、13年度調査から継続して憲法改正問題と新聞報道について調査を行ってきた。今回が5回目である。まず、「あなたは、憲法改正問題に関心がありますか」と質問したところ、「関

心がある」と答えた人が70・5%（「非常に関心がある」21・0%と「やや関心がある」49・5%の計）、「関心がない」と答えた人が28・7%（「全く関心がない」6・0%と「あまり関心がない」22・7%の計）となった。関心がある人の割合は前回調査（70・9%）からほとんど変化はない。13年度に当質問を開始して以来70%前後で推移しており、変わることのない関心の高さを示している。国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道については、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が50・6%で最も多く、前回まで継続してトップを堅持してきた「現行の憲法について詳しく解説してほしい」（49・5%）を上回った（複数回答）。現行憲法の理念や条文などは最近の改憲論議が起きて以降かなりの頻度で報道されたこともあり、国民の間で一定レベルの知識が浸透してきたことがかかわる結果となった（図表12）。

次に、憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているのかについては、「民放テレビ」を挙げた人が58・3%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が57・0%、「新聞」が54・2%、「インターネット」が37・3%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが1・3ポイント、新聞が1・6ポイント、雑誌・書籍が1・4ポイントそれぞれ減少した。それらに対して、NHKテレビが1・3ポイント、インターネットが2・1ポイントそれぞれ増加した。

図表13 憲法改正問題報道：情報入手メディアと分かりやすいメディア（時系列）



憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアは「民放テレビ」が47・7%、「NHKテレビ」が44・4%、「新聞」が43・7%、「インターネット」が24・9%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが2・4ポイント、NHKテレビが6・3ポイント、新聞が0・9ポイント、インターネットが1・7ポイントそれぞれ増加した。前回から比率の増加したメディアが多い。

「情報を入手している」「情報が分かりやすい」メディアとして、インターネットは14年度以降、一貫して比率が増加している。2項目とも現時点では民放テレビ、NHKテレビ、新聞に次ぐ第4位の比率であるが、近年のうちに順位が逆転する可能性が高いと思われる（図表13）。

衆院選報道は民放テレビの印象が強い

今年度トピック項目として、17年10月に実施された衆議院選挙に関する質問を幾つか設定した。

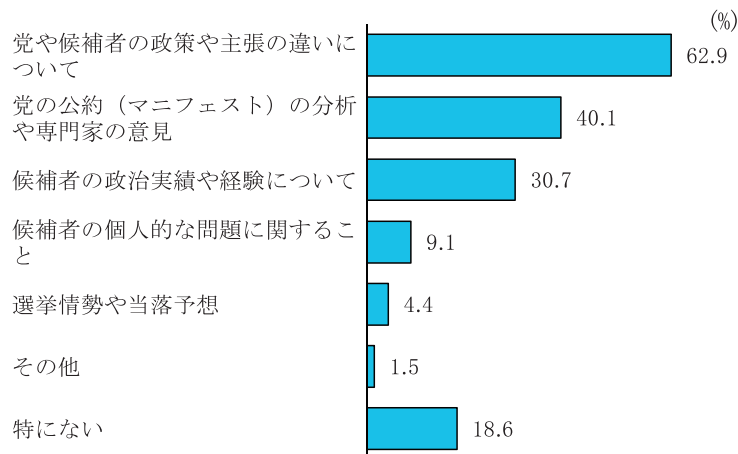
まず選挙報道について各メディアの印象を見ると、新聞は「投票する候補者や政党を決める際に、参考になった」が39・8%で、民放テレビ（39・7%）とほぼ同率の上位に並んだ（複数回答）。民放テレビは総じて比率が高く、「候補者の個人的な問題や不祥事についての報道や情報が多かった」は70・4%と他のメディアを圧倒した。以下、「政党再改編の動きについての報道や情報」が分かりやすかった」で53・2%、「選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした」で46・1%、

「各政党の政策や主張についての報道や情報が分

図表14 衆議院選挙報道に関する各メディアの印象

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
候補者の個人的な問題や不祥事についての報道や情報が多かった	民放テレビ 70.4	インターネット 22.5	NHKテレビ 16.2	新聞 15.4	雑誌 9.2
政党再改編の動きについての報道や情報が分かりやすかった	民放テレビ 53.2	NHKテレビ 37.5	新聞 28.3	インターネット 14.4	雑誌 0.7
選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした	民放テレビ 46.1	NHKテレビ 33.2	新聞 26.3	インターネット 13.7	雑誌 1.0
各政党の政策や主張についての報道や情報が分かりやすかった	民放テレビ 45.1	NHKテレビ 40.2	新聞 34.9	インターネット 14.4	雑誌 0.8
投票する候補者や政党を決める際に、参考になった	新聞 39.8	民放テレビ 39.7	NHKテレビ 32.3	インターネット 15.5	雑誌 0.9

図表15 選挙報道で充実してほしい内容



かりやすかった」で45・1%といずれも1位となった。他のメディアについて概観すると、「政党再改編の動きについての報道や情報が分かりやすかった」「選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした」「各政党の政策や主張についての報道や情報が分かりやすかった」は、トップの民放テレビに続き、2位にNHKテレビ、3位に新聞、4位にインターネットとなった。17年衆議院選挙の前後は政治家、候補者や政党などに関する不祥事や事件などが続発し、映像によるテレビ報道の影響

力をまざまざと見せつける結果となった（図表14）。

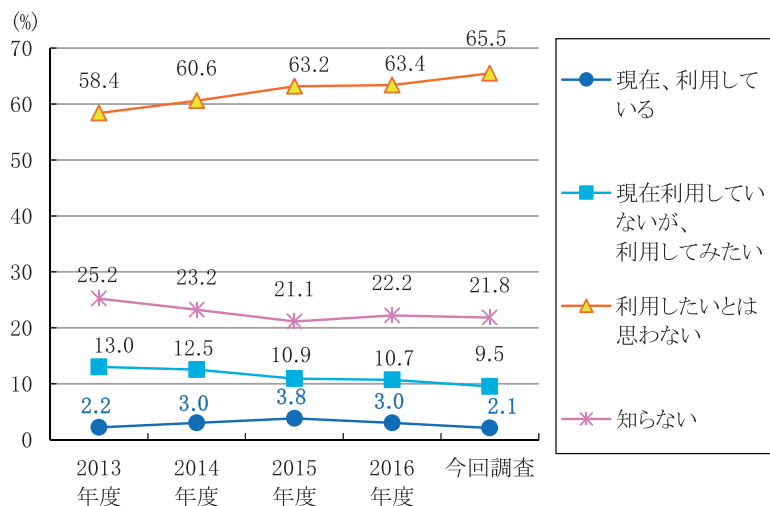
選挙報道でもっと充実させてほしいと思った内容について尋ねたところ、「党や候補者の政策や主張の違いについて」が62・9％で最も多く、以下、「党の公約（マニフェスト）の分析や専門家の意見」が40・1％、「候補者の政治実績や経歴について」が30・7％となった（複数回答）（図表15）。

電子新聞の利用状況は頭打ち

最後に、パソコンや携帯電話、タブレットなどで読むことができる電子新聞の認知と利用状況を概観してみよう。電子新聞の認知率（「現在、利用している」2・1％、「現在利用していないが、利用してみたい」9・5％と「利用したいとは思わない」65・5％の合計）は77・1％と、昨年度調査と同じであった。有料の電子新聞の利用意向を聞いたところ、「現在、利用している」が2・1％と昨年より0・9ポイントの減少、「現在利用していないが、利用してみたい」が9・5％と昨年より1・2ポイントの減少となった。一方、「利用したいとは思わない」は65・5％と昨年より2・1ポイント増加した（図表16）。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。各項目の解説でも触れている通り、「メディア（＝媒体）」におけるインターネットの存在感は年ごとに大きくなってい

図表16 電子新聞の認知と利用意向（時系列）



る。

それらを数値的に見れば、ここ2～3年は急カーブの上昇と言えそうである。当調査は08年（平成19年）に始まり、今回で第10回を迎えた。開始当時でもインターネットの普及拡大は言いはやされていたが、多くの人々にとって10年後の今が「これほどまで」とは想像できなかったに違いがない。

数値の変化を表面的に見る限りにおいて、新聞

など既存メディアには極めて厳しい状況を突きつけている。

ただ、そのような見方はやや一方的に過ぎるようにも思われる。インターネットの台頭は「新聞をはじめとする既存メディア」に加え「インターネット」が有効な手段として選択対象に躍り出た、もしくは選択の幅が広がったと解釈すべきであろう。これは情報の授受双方に当てはまり、双方それぞれの立場にある者が「リテラシー」、言い換えれば「情報活用能力」を高めていくことが求められているのではないだろうか。

過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで見ることができる。読者各位の利活用の一助になれば幸いである。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。（<http://www.chosakai.gr.jp/>）

調査の概要

- ①調査地域Ⅱ全国、②調査対象Ⅱ18歳以上男女個人（5千人）、③サンプリング法Ⅱ住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法、④回収サンプルの構成Ⅱ回収数3169（性別男性48・2％、女性51・8％）、⑤調査方法Ⅱ専門調査員による訪問留置法、⑥実査時期Ⅱ2017年11月2日～21日、⑦質問数Ⅱ48項目＋属性、⑧調査委託機関Ⅱ一般社団法人中央調査社

海・外・情・報

欧州

英国立公文書館で情報を探す
その運営と管理の現場とは

在英ジャーナリスト

小林 恭子

日本では今、新たな国立公文書館の建設計画が進んでいる。

昨年11月に内閣府が発表した基本計画原案によると、新館は国会の前庭（憲政記念館敷地）に地上3階地下4階の建物として建築される予定だ。工期は8年半、建物工事費は約480億円に上る。

現在の公文書館の状況はどうか。新公文書館の建設に向けて設置された有識者組織「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」がまとめた、2015年3月の調査報告書によると、その機能や組織は、「民主主義を支える施設として不可欠である展示や学習といった機能を前提とはしておらず、職員数や文書の所蔵量を比較しても諸外国と比べ著しく見劣りがする」。

また、書架が「残り数年で」いっぱいになる見込みであるという。新館建設には、こうした状況を改善する意図があった。

この報告書の中に、14年時点での世界の公文書館の現状が記されている。これによると、日本の国立公文書館の職員は47人、所蔵量（文書を積み上げた時の距離）は59^{キロメートル}であるのに対し、米国は2720人、1400^{キロメートル}、英国は600人、200^{キロメートル}、フランスは570人、380^{キロメートル}、韓国が340人、177^{キロメートル}。日本の公文書館の規模は断トツの米国とは大きな差が付いており、英仏韓と比較してもかなり小さい。

筆者はここ数カ月、調べ物があつてロンドン南西部キューにある英国立公文書館に頻繁に出掛けた。英国の公文書管理の歴史や使い勝手などを紹介してみたい。

英国の公文書管理の始まり

英公文書館が保管する最古の公文書は、ウィリアム1世（在位1066―87年）が命じた土地台帳（「ドウムズデー・ブック」、1086年）だ。ウィリアムは英仏海峡を隔てたフランス北西部ノルマンディー公国の領主で、イングランドの前王エドワードの死去後に上陸し、前王の弟ハロルドを打ち破って、1066年、ウィリアム1世として即位した。ノルマン人によるイングランドの征服により、「ノルマン王朝」が始まる。土地台帳の作成を命じたのは、国内で誰がどんな資産を持ち、どれほどの税金や土地賃貸料を支払って

いるかを知ること、いざという時に誰がどの程度の軍事力を提供できるかを把握するためだったと言われている。

当時、王室の重要書類は国王が宮殿を離れる際に宝石類と共に頑丈な箱に入れられ、国王と一緒に移動したが、次第にロンドンのウェストミンスター寺院、ロンドン塔などに保管されるようになった。「パイプ・ロール」と呼ばれた、巻き紙形式の財務記録や、税金の支払い記録として使われた木の棒（「タリー・スティック」）は19世紀に入っても使われるほどの長い寿命を持った。いずれも公文書館に保管されている。

現在につながる本格的な公文書管理への動きが始まったのは、19世紀初頭になる。1801年から公的な調査委員会（「記録委員会」）が数回にわたって調査を行い、新たな公文書管理施設の設定が決まった。公文書館は「パブリック・レコード・オフィス（PRO）」と名付けられ、ロンドン市内チャンセラー・レーンにあるロールズ・チャペルに本部が置かれた。

1958年の公記録法によって、「PROにどの書類を送るかは省庁側が決める」、「その過程でPROはガイダンス、調整、監督を行う」、「大部分の書類については『最初の審査』と『2回目の審査』を行う。省庁側の目的によって2回目の審査まで残すかどうかを決め、その後の審査で省庁のニーズ、歴史的な重要性から永久保存とするかどうするかを決める」、「50年以上を経た公文書は一般公開の対象となる」などが定められた。ここで初め

て、50年を経た文書に対する国民のアクセス権が明文化された。この「50年」は「30年」に、2013年からは「20年」に短縮された。

その後、チャンセリー・レーンの書庫が手狭になり、キューに新館が建設された。現在の英国国立公文書館(The National Archives= TNA)としてオープンしたのは1977年である。その後、右側に新・新館が建築され、こちらは1995年にオープンした。

公文書館は1年を通じてかつては機密とされた公文書を公開しているが、最も注目を引くのが年末に行われる、首相官邸と内閣府の文書の公開だ。時の政府の決定の背後に何があったのかを垣間見せてくれる。

2017年末には、メージャー政権(1990(97年)前半の政府文書が公開された。例えば、1992年1月3日、サッチャー前首相はメージャー首相に対し、高金利の危険性を警告した。当時、メージャーは首相になったばかり。サッチャーは「過度に高い金利」は不景気につながると考えた。早期の引き下げを進言し、「(ウインストン・)チャーチルの歴史的な間違いを犯すことになる」と述べた。1925年、チャーチルが財務相だった時、高金利を維持したことがデフレ、大量の失業者、ゼネストにつながった。メージャーは1925年と1990年代では比較にならないとやり返した。

それから8カ月後の9月、「暗黒の水曜日」事件が発生する。この時まで、英国は欧州為替相場

メカニズム(ERM)為替安定のために加盟国の為替相場に一定の変動幅を定めた仕組み)に加入していた。欧州諸国の金利が高めに推移する中、英国も金利を上げざるを得なくなった。過大評価されたポンドは投機筋の標的となり、激しいポンド売りが始まった。9月16日、政府はポンド売り止めることができなくなり、英国はERMから事実上離脱した。サッチャーの「警告」を聞き入れなかったメージャーは、「あの時、忠告を聞いていれば」と果たして思っただろうか。

利用者支援に力点を置く

博物館は所蔵物を公に見せることを主目的としているが、公文書館は公文書の維持・保管が第一の存在目的だ。しかし、保管する文書は公のために存在する。そこで、英公文書館では利用者が必要な公文書を発見・閲覧できるように、その支援に大きな力を入れている。文書館の入り口近くには「キーパーズ・ギャラリー」(「キーパーズ」とは公文書館長のこと)というスペースがあり、保管文書の中でも特に多くの人の耳目を集めそうなものが展示されている。ここで「発見」を促す。「公文書」といっても狭い意味での書類だけではなく、先のようなパイプ・ロール、タリー・ステイック、特許申請用見本の布、写真、ポスター、地図、切手、裁判の証拠として使われた頭髮、催し物のお土産品、電子メールなどその中身はさまざまだ。

1年を通じて、書庫をめぐるツアーを含めさま

ざまなイベントを開催し、公文書への興味をかき立て、多くの人に使ってもらうための努力が施されている。

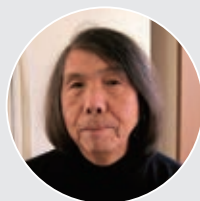
公文書館があるキューはロンドン市内中心部から40分以上かかるが、事前にウェブサイトで閲覧予定の書類を予約できるので、いったん来てしまうと効率的に作業が行える。館内に入ってからコンピュータで注文した場合、40分以内に閲覧者に届くようになっている。館内にはゆったりした空間の中に多くの閲覧用デスクが置かれ、自然食品を使ったレストランやカフェが人気だ。

英公文書館の醍醐味は、歴史を左右した書類の原本をじかに手に取って閲覧できる点だ。例えば、第2次世界大戦の終了が目前に迫った1944年秋、チャーチル英首相はモスクワに飛び、スターリン・ソ連書記長と会談した。この時、チャーチルは戦後のバルカン半島の分割を決めるメモを書いた。「これが何百万人の人生を決めたのか」と思うと、さらさらっと書かれたチャーチルの手書きの文字が圧倒的な迫力で迫ってきた。

昨年、日本では公文書管理が大きな議論的になったが、政府・省庁官僚側が「文書隠し」とも思われかねない行動を取るのには日本だけではなく。高級紙「ガーディアン」の調査(2013年)によると、英外務省は、大英帝国の植民地統治に関わる数千枚に上る書類を南部バッキンガム州の保管所にひそかに保管していたことを認めた(ガーディアン紙、2017年12月27日付)という。

プレス ウォッチング

正月記事の通奏低音は「不安」？ 「疑え」「謀反を恐れるな」



ジャーナリスト
小池 新

2018年正月の新聞は「岐路」「曲がり角」「転機」といった見出しが並んだ。「あれ、去年も同じようなことを言っていたのではないか」と思って記事を読むと、世界や日本の情勢以上に新聞が混乱に陥っていることが分かる。記者もデスクも自信がなく、「世の中がこんな状況で、みんなそうしているから」と半ば諦め、目の前のことに追われている。そうした閉塞状況を少しずつでも脱するには個に徹するしかない。担当している大学の文章実習の最終授業では毎年、徳富蘆花の「謀反論」を紹介している。大逆事件直後、旧一高生への講演で「謀反を恐れてはならぬ。新しいものは常に謀反である」と訴えた。現役記者にも同じことを言いたい。謀反を恐れてはいけない。世間の定説や常識を疑うことから全ては始まる。

AIを笑えない

元日紙面はその年を展望する。在京各紙は多くがストリートニュースを一面トップに掲げたが、いずれも内容は小粒で元日にふさわしいとは思えない。地方紙を含め、社説は「平成の総括」と「明治150年」が主旋律。過去を検証し未来を展望する論調が目立ったものの、概して総花的で新味がない。それも当然で、私に言わせれば平成は「退屈な30年」。明治も光と影があるのに、栄光だけに焦点を当てれば単なる「お祭り」だ。

読売は「緊張を安定に導く対北戦略を」と北朝鮮危機に特化した論考。産経も社説の代わりに1面で論説委員長が「戦後最大の危機を抱えたまま、幸運にもこの日を無事に迎えることができ」と大仰な書き出しで「繁栄守る道を自ら進もう」と独自の訴え。その後、朝鮮半島は平昌オリンピック・パラリンピックに向け、表面的には融和ムード。「一強」の安倍晋三首相も、対北朝鮮ではアメリカに追随するだけで、独自の手が打てない。それが政権支持派の紙面にも反映している。

新年企画は朝日と読売が「平成」、日経はデジタル技術がテーマ。他に多くの新聞が別刷りを含めた特集などで「明治150年」を取り上げ、改憲の動きへの危機感から、東京とやや遅れて朝日が社会面で憲法企画を展開した。ただ、毎日が少子化を踏まえた企画「縮む日本の先に」で焦点を当て、何紙かが社説や特集で触れたAI（人工知能）が今年の正月紙面の「隠れた主旋律」だったようだ。特に東京が正月を少し過ぎた10日付朝刊

（中日は9日付朝刊）に載せた「静岡大准教授の研究室で開発中のAIが新聞の見出しを作った」という記事は興味深かった。AIが大量の過去記事から学習して付けた見出しは「共謀罪成立」「トランプ大統領就任」などが「合格」で政治記事が得意。ただ、「文章の意味を分かて付けているわけではないので、過去記事にないような、新しい言葉を見出しにするのは難しい」（准教授の話）そうで、「ノーベル文学賞が受賞」のように助詞（てにをは）などが苦手だという。

読んでピンときた。私が今の新聞の見出しに不満なのは助詞の欠落が目立つこと。例えば「2020年 新憲法を施行」は間に「に」を入れるべきだし、「でっちあげ 冤罪生む」は「が」が必要だろう。助詞の使い方は難しいが、「麻生財務相、円高けん制」のように「、」でつなぐケースが多いのは、その方が頭を使わなくていいからだ。その結果、見出しはブツ切りになり、場合によっては内容が読み誤られることもある。そう考えると、現実にデスクや整理が付けている見出しも五十歩百歩でAIを笑えない、とは言い過ぎか。

「君が代」で盛り上がる！？

各紙の正月紙面に「通奏低音」として流れているのは、現在の閉塞状況の先にある未来への「不安」のように思える。朝日は元日から「オピニオン&フォーラム」欄でインタビューや寄稿による「希望はどこに？」を4回連載したが、登場人物は「成功者」ばかり。結果的に、未来に希望を抱くのがいかに難しいかを示す内容になった。そう

した社会の空気を指摘したのは昨年12月28日付朝日朝刊文化・文芸欄の編集委員署名記事。「情報技術は加速度的に進歩していくが、それを使う人々の価値観や心性の方は、既視感や定型を求め、前近代的になっているのだろうか」と書いた。

いささかショックを受けた記事があった。元日付朝日1、2面の企画「平成とは」第1部第3回「幸福論」。登場した18歳女性は、友人とカラオケ店に行った時の話として「一番盛り上がった大合唱になるのは『君が代』……」と語った。共同通信の編集委員だった03年、「クニとワタクシ」という若者企画を取材・出稿した。前年の日韓共催サッカーワールドカップでの応援ぶりなどと、当時話題の「プチナショナリズム」との関連を探る狙いだったが、話を聞いた若者たちは「無関係」と口をそろえた。それが、「君が代」への抵抗が薄れたどころか、みんなでカラオケで合唱するところまでできたのか。この十数年間に国に対する人々の意識が変わったということだろうが、見過ごせない深刻な問題が根底に横たわっている。

「日韓新時代」はどこへ行ったのか

従軍慰安婦問題で韓国外相の直属チームが昨年12月27日、15年末の日韓合意に否定的な検証結果を発表。韓国側は「再交渉は求めない」としつつ、1月10日、文在寅大統領が「合意の受け入れは困難」と明言した。12月28日の在京紙社説は、産経が「もう責任転嫁は許さない」、読売「履行を怠る言い訳にはならぬ」、日経「『再燃せざるを得ない』のは韓国への不信だ」と厳しく非難。

「順守こそ賢明な外交だ」とした朝日と、「再燃回避へ指導力発揮を」という毎日と韓国側をたしなめた。東京は「日韓不安定化は避けよ」の見出しで「確かに合意は唐突だった」「日本政府も『被害者の視点を欠いていた』とする指摘に謙虚に耳を傾けて」と部分的に理解を示した。

国家間の外交問題とすれば、韓国側が非常識なことは間違いないだろう。ただ、私は合意の際、この欄で「政府レベルで合意しただけで問題は決着したといえるのか」と根本的な疑問を呈した。当時の切り抜きから各紙の社説を見てみると、毎日「日韓の合意を歓迎する」、日経は「慰安婦」決着弾みに日韓再構築を」など、日韓関係のエポックと位置付ける論評。朝日は社説以外に担当編集委員が1面の署名記事で「日韓新時代育むのは市民」とぶち上げた。東京も「火種は残っている」としつつ「『妥結』の重さを学んだ」と合意には賛成。普段政権に批判的な新聞にも私の疑問に応じた視点はなかった。その「日韓新時代」はどこへ行ったのか。韓国側に責任を求めるだけで、反省や検証の姿勢は見られない。自分たちの見通しに自信を持っていなかったのではないか。

ネットだけに頼るな

この欄ではインターネットの問題をともに取り上げてこなかったが、そろそろ、根本から考えるべき時期だ。スマホも持たないアナログ人間だが、01年春から1年間、若い世代を対象にしたウェブ企画をやった。「今の新聞は高校生には難しすぎる。解説を付けた分かりやすいニュースを」

と知人に言われたのがきっかけだった。「18歳選挙権」や、その年に起きた「9・11」絡みの戦争と平和、環境問題など、週替わりのテーマで特設サイトにルポやインタビュー、参考図書、用語解説などを掲載。内容を要約して夕刊用に配信した。後輩の協力者はいたが、企画・取材・入力と孤独でハードな作業。途中、肺炎でダウンした。その後始めたブログでは、運営会社の社長を批判して「マスメディア初の炎上」も体験した。

そうした経験から、ネットとは、理論的には「1億数千万人の人間がいれば1億数千万のメディアがある」情報発信の革命である半面、本来自分勝手で危険が付きまとうことを実感した。アメリカのキッシンジャー元国務長官は16年12月27日付読売朝刊のインタビューで「インターネットは人類の性質を予期せぬ形で変えてしまった」と発言。ボタン一押しで多くの情報が得られ、記憶する必要がなくなり、人が考えなくなった。何もかもが感情に左右されるようになり、物事を近視眼的にしか見られなくなってしまうとして「研究し対策を考える必要がある」と述べた。

これまで「ポケモンGO」等のゲームや「スマホ依存」の弊害は指摘されたが、ネットによる個人と社会への影響についての本質的な論議はほとんどなかった。私見だが、情報はネットだけに頼らず、新聞、テレビ等の「旧メディア」からも集め、「自分で調べる」「人に聞く」と併用すべきではないか。そのためにはネット利用に当たっての教育と、情報を批判的に読み込むメディアリテラシーが不可欠だと思う。

海・外・情・報

中国

調査報道の人員縮小、廃止も
広東省・中山大学の調査桜美林大学教授
高井 潔司

スマートフォンなどと移動端末を利用したインターネットが急速に発達した中国では、ニュース情報の取得にも大きな変化が生まれ、新聞離れが加速化している。それに伴い、これまで規制の網を潜り抜けながら新聞が担ってきた調査報道や権力監視機能の行方が懸念されている。昨年末、広東の中山大学の研究グループがその調査報道の現状に関する調査結果を公表した。経営不振により調査報道部門が廃止されるなどその置かれた苦境は予想された通りだ。だが、新聞社の中には大学と連携し、調査報道の重要性を訴える講座を開設するなどそれを必要とする社会空間は依然として存在する。

中国の調査報道は、政治、社会の安定を最優先

する共産党と政府によってコントロールされながらも、他方では市場経済の進行に伴って、社会の多元化が進む中、利害関係の衝突、格差の拡大、政府官僚・警察の不正、環境問題、食品汚染などに対する大衆の不満の増大によってその需要が拡大した。大衆の声を代弁するメディアが発展してきたこともあって、1990年代半ばから2010年ごろまで、調査報道は中国社会において一定程度の役割を果たし、大衆の支持を得ていた。

今回の調査は、「中国内地の調査記者の生存現状」と題するもので、中山大学のメディアデザイン学院長の張志安院長らが中国国内の調査報道を担ってきたメディアやその記者を対象に行った。張院長はインターネットを通じた統治管理システムなどにも詳しい気鋭のメディア研究者だ。6年前にも同様の調査を実施しており、その比較が興味深い。

進む既存メディアからの人材流出

まず大きな変化は、対象となった調査報道担当記者の数が大幅に減ったことだ。新聞など既存メディアの調査報道記者からの回答数は、259人から122人と半数以下になった。これに対し、ニューメディアの担当者が39人、企業に属さない独立記者が2人あった。また今回の調査では新たに調査担当として加わった記者が、78人と全体の半数近くに上り、前回調査から今回の調査の間に、調査報道から多くの人材が流出したことが浮

き彫りになった。

その背景として、調査報告は技術的、政治的、市場圧力の3点があると指摘する。技術的圧力とは、インターネットメディアとりわけSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及によって、誰もが発信するようになり、情報の発信が新聞、テレビ、雑誌にとどまらず多様化し、調査報道を既存メディアに頼る必要がなくなってきたということが挙げられる。また政治的には、2010年ごろまでに全国で数々の調査報道によって政府や警察の不正、怠慢が追及されたことで、党と政府は調査報道に対して警戒を高め、既存メディアに対する報道規制の強化を図り、メディアは思うような調査報道ができなくなった。近年では当局はインターネットメディア、SNSに対しても規制を強化している。市場圧力とは、社会的な新聞、雑誌離れが起り、調査報道を担ってきた新聞社、雑誌社がコストの高い調査報道部門を廃止したり、縮小したりする動きが目立っている点を指す。

とはいえ、調査報道の需要は決して縮小していない。従って、新たにネット上に誕生した「澎湃新聞」「界面」「紅星新聞」「財新伝媒」などへ人材が移っている。その一方で既存の新聞の中にも、調査報道こそが新聞の真骨頂として、「成都商報」や「新京報」のように、既存の新聞社が新規に調査報道記者を募集する動きもある。

一方、調査に回答した記者の勤務地は、北京が

41%、広州が8%、武漢が6・1%で、北京への集中が目立つ。かつて調査報道の中心地だった広州は北京に大きく引き離された。当局の規制をかわし、「異地監督」と呼ばれる手法で他地域の問題を暴いた「南方週末」、「南方都市报」といった大衆紙の衰退が大きく響いている。

収入増えるもプライド下がる

こうした調査報道をめぐる環境の変化は、担当記者の意識に微妙な変化をもたらしている。調査報道を職業として選んだ動機として、調査は10項目の選択肢を用意したが、回答結果は6年前調査とほぼ同じ。「社会問題を明らかにし、公平・正義を守る」、「大衆の声を伝える」、「新しい思想を伝え、民心を啓蒙する」が上位を占め、「収入が高い」「有名になる機会がある」は少なかつた。

だが、調査報道の役割については、「信頼する情報の提供、デマの阻止」が前回5位から大きく伸びてトップに、前回2位の「人民の輿論監督（これは中国的表現で、要するに権力監視）を助ける」はやや減り、5位となった。増えたのは、「政府の政策に対する解釈」、「人民の党と政府の政策理解を助ける」で、同報告は「調査記者たちは、ニュースメディアの機能として、政策の解釈や政治への参与の役割を重視している」と分析している。ネット上にデマ情報もあふれていること、また当局がメディアに対し、党の政策にかなう世論の誘導を強調していることを反映した結果

であろう。

また一線の記者と調査記者の違いについては、「一線記者より重要か」、「一線記者より尊敬されるか」、「一線記者より資質が高いか」という問いに対し、いずれも肯定的な回答が多数を占めているものの、前回調査に比べ、いずれの項目でも低くなっている。調査報道に対するプライドが低下しつつあると言えよう。

一方、収入面では全体の約60%が月収1万元（約16万円）以上と答えた。前回は17・5%だったから大幅に伸びている。特にニューメディアの記者は82%が1万元以上、12・8%が2万元以上で、その高収入ぶりが際立つ。これに対し、低収入の記者は内陸の既存メディアの記者となっている。

収入の増加は、中国経済の6年間の成長、インフレによるところが大きく、新媒体記者が増えたことも関係している。高収入を背景に仕事の満足度も変化は見られない。特に新規参入者やニューメディアの記者は満足度が高い。ただ仕事の自主性についての調査では、行政のコントロールが強化されたり、既成メディアでは経営が悪化した結果として、経営者、政府部門からの要求に対し、それを受け入れるとする回答が前回よりかなり増えている。

隠された数値

今回の調査結果はネット上で公開され、さまざまなメディアによって報じられているが、興味深

いことに公式の確定版と香港の鳳凰ネットの報道では一部内容が異なっている。それは国内外の22の代表的なニュースメディアを挙げ、「理想的なメディアはどれか」と問うた項目だ。

鳳凰ネットによると、トップ5には、「ニューヨーク・タイムズ」、「ワシントン・ポスト」、「ニューズウィーク」、「BBC」と外国メディアが並び、辛うじて5位に「財新伝媒」が入ったという。このほか、国内メディアでは、「新京報」、「南方週末」、「南方都市报」、「澎湃新聞」と続いた。

確定版では、結論部分に「国内メディアは理想的な媒体としての総合的評価が低い」とだけある。鳳凰ネットが報じた調査項目はあったことは疑いない。確定版で、この項目の調査結果が外されたのは、当局から何らかの指示があったためか、あるいは研究グループが忖度したのかは、不明だが、こうした調査自体も敏感な問題だということを示している。

中国がますます大国化する中、社会の変動も大きく、社会のひずみもそれだけ増している。それに伴い調査報道の必要性はむしろ高まっている。既成メディアの中で、まだその手を緩めていない新京報は、新規の調査報道記者募集に加え、北京大学、清華大学、中国メディア大学と連携し、特別講義を開催するなど調査報道の重要性を訴えている。

調査の最終項目は「今後何年調査記者を続けるか」。「5年以内」という回答が約45%、未定が約35%に上る。やはり見通しは暗い。

放送時評

MXTV「ニュース女子」 に重大な倫理違反

BPO 検証委員会が意見書公表



上智大学教授
音 好宏

去る12月14日、放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、東京メトロポリタンテレビ（MXTV）のバラエティー番組「ニュース女子」が、昨年1月2日に放送した「沖縄基地反対派はいま」という特集において、「重大な放送倫理違反があった」とする意見書を公表した。

この「ニュース女子」の特集については、「論拠を示さない偏見に満ちた内容」と、放送直後から批判が殺到。その状況と問題の背景については、昨年2月号の本欄でも取り上げさせていた。その後、2月に入って、この「ニュース女子」問題は、BPO放送倫理検証委員会が審議入りを決定。5月には、BPO放送人権委員会でも審議入りが決まった。

他方で、この番組の制作を担当するDHCシアターは、MXTVにこの番組を持ち込む一方で、CS放送事業者として、「ニュース女子」をCS放送で提供していたが、昨年3月をもってCS放送事業から撤退。DHCテレビジョンと社名を変更するとともに、番組販売とネット上での番組配信に、事業の軸足を移すなどの動きもあった。この「ニュース女子」のケースは、メディア環境の変化の中で、放送局による自律的な倫理機関としてのBPOの有効性と限界性を問うことになったとも言える。

今回は、昨年末にBPO放送倫理検証委員会が公表した意見書を踏まえつつ、この問題をめぐる1年を振り返ることで、放送サービス多様化の中の自律的な放送倫理の担保について、改めて考えてみたい。

「ニュース女子」問題とは何だったのか

「ニュース女子」で問題となった「沖縄基地反対派はいま」という沖縄特集の内容について、改めて振り返っておこう。

この特集では、軍事ジャーナリストと称する番組のレギュラー出演者が、現地取材に派遣されたリポーターとなって、沖縄の米軍基地建設の抗議運動を報告するのだが、根拠を示さないうまま抗議運動を批判的に扱う一方的なリポートが続いた。

米軍・普天間基地移設に向け、基地建設工事が進む名護・辺野古地区でのリポートでは、反対派は「定年を過ぎたような人たちがばかり」と報告。「万」逮捕されても生活に影響の少ない65歳以上

のお年寄りを集め、過激デモ活動に従事させているという」と解説する。

高江地区のヘリパット建設現場のリポートでは、建設現場からだいたい手前のトンネル入り口前で撮影が行われ、リポーターが行けば「運動家たちが襲撃してくる」と、高江地区は反対派の暴力行為により近づけない場所と報告。基地建設反対派が公道を占拠し、出動した救急車が現場で止められたなどと伝えていた。

極め付きは、取材陣は普天間基地周辺で「2万」と書かれた茶封筒を見つけたとして「反対派は日当をもらっている?」「反対派の人たちは何らかの組織に雇われている?」などのテロップやナレーションを放送。リポーターは、反対派の運動員たちが日当をもらって活動しているかのよう説明。その資金源として、東京に本部を持つ、人権団体「のりこえねっと」が、高江の抗議活動のリポーターを募集し、そこで沖縄までの旅費として提示されている5万円を捉えて、「5万円日当」などと発言していた。

加えて、この「のりこえねっと」の共同代表を人材育成コンサルタントで在日3世の辛淑玉（シン・スグム）さんが務めていることと結び付け、韓国人が基地建設反対に大きく関わっているかのように扱った。

これに対して、番組内で名指しされた辛淑玉さんは、BPO放送人権委員会に「名誉を毀損する内容である」として申し立てを行い、5月に審議入りが決まった。他方、BPO放送倫理検証委員会でも、放送直後から巻き起こった番組に対する批判の声を踏まえ、放送翌月の2月には、早々に

審議入りを決定している。

他方で、当事者であるMXTVは、BPO放送倫理検証委員会での審議入りが決定した直後の2月27日には、番組の内容や事実、MXTVが本番組を放送した意図と大きく懸け離れた報道がされていることを理由として、放送倫理検証委員会の検証結果を待たずして「番組『ニュース女子』に関する当社見解」を発表。そこでは、番組内容について、「事実関係に捏造、虚偽があったとは認められず、放送法や放送基準に沿った制作内容だった」と番組内容は放送倫理に触れるものではないと主張しながらも、審査手順・審査体制の検討、ならびに再取材による番組制作を行うことを約束した。

この時点で、このようなMXTVにとってリスクが大きいとも取れる主張を行った背景には、この「ニュース女子」という番組の背後にいるスポンサーへの配慮があったことは否めない。この番組は、MXTVの大スポンサーであるDHCからの持ち込み番組であり、制作はDHCの関連会社であるDHCシアターの下で行われている。もちろん持ち込み番組といえども、その放送責任は放送局であるMXTVが負うべきものであり、それ故にMXTVの調査結果によっては、持ち込まれても放送できないという対応が求められる。

DHCシアター側は、1月2日の放送内容について、問題があるとは考えていないことは明らかだ。DHCシアターでは、3月に「ニュース女子 沖縄取材第2弾 マスコミが報道しない沖縄」として、問題となった1月2日の放送内容の

正当性を主張する番組を制作、ネット上で配信している。さすがにMXTVでは、BPOで「ニュース女子」が審議対象となったこともあり、放送を控えた。DHCシアターとしては、1月2日の番組内容に対する批判は高まったが、その正当性を再度主張していたわけである。

他方でMXTVは、見解で示したように、審査部を新設して番組審査体制の強化を図る一方で、9月30日、MXTVの制作による報道特別番組「沖縄からのメッセージ 基地・ウチナンチュの想い」を放送した。沖縄の歴史的経緯を丁寧に解説するとともに、基地建設反対派への取材に時間を割いた構成となっていた。「ニュース女子」の番組内容とのバランスを取ったのであろうが、「ニュース女子」との関連性などは一切語られず、唐突感が残る放送であった。

放送倫理検証委の対応

「ニュース女子」を審議対象と決定した放送倫理検証委員会では、意見書作成に当たって、委員会のメンバーが沖縄で現地調査を実施。「ニュース女子」内でリポートされていた基地建設反対派による救急車の運行妨害や、運動員への日当の支給といった事実を確認できず、また、「ニュース女子」の番組制作チームは、抗議活動の参加者に取材していなかったことを確認。番組の核心となるリポート内容が、十分な裏付けを行わないまま放送されていたと判断。また、問題となった「ニュース女子」の番組に関して、編集作業を終えた映像を審査担当者は視聴もしておらず、内容の裏

付けをDHCシアター側に確認することを怠っていたことが明らかになっている。

それらのことから放送倫理検証委員会は、「複数の放送倫理上の問題が含まれた番組を、適正な審査を行うことなく放送した」として、MXTVに「重大な放送倫理違反があった」と結論付けた。

今回の放送倫理検証委員会の意見書の公表があった12月14日、MXTVテレビは早々に、「改めて、今回の意見を真摯に受け止め、全社を挙げて再発防止に努めてまいります」とのコメントを発表した。先に触れたように、昨年春にDHCシアターは、社名をDHCテレビジョンに変更するとともに、その事業の中心を番組配信と番組販売に移行。これにより、DHCというスポンサーから番組を持ち込まれる地上波テレビは、DHCの広告のみならず、そのイデオロギー的な主張を拡散する場との意味合いが、より一層強まったように思えてならない。

果たして、今後、MXTVに持ち込まれた番組が、今回、問題となった特集と同様に、裏付けの曖昧な内容の番組だった場合、MXTV側は毅然とした態度で臨むことができるのか。少なくとも、今回、問題となった特集を制作したDHCテレビジョン側に、放送倫理上問題がある番組を作ったという認識が薄いことは明らかであり、また、放送ができなければ、ネット上で展開すればよいとの認識も垣間見える。「ニュース女子」を放送するローカル局は複数ある。

地上波テレビ局の矜持が問われている。

日記で読む昭和史 ⑧

学徒動員と臨時軍事
費特別会計

軍需産業を潤した2大策

共同通信社社友
国分 俊英

1944（昭和19）年9月3日の徳川夢声の『夢声戦争日記』。夢声は当時、日本放送協会のラジオで吉川英治作「宮本武蔵」を独特の語りで独演し人気を得ていた。この日、落語家・古今亭志ん馬と静岡県沼津軍需工場に慰問に訪れ、「軍需工場というもの酷く儲かるものらしい」と記す。この工場は日産自動車の協力工場で、海軍に納入する貨物自動車の木工部分を製作していた。「工員の数も学徒まで入れて五百人足らずの中工場であるが、どうも大した景気である」

社長以下経営陣を見回しても「どう見たところ、この会社の重役陣には、儲ける方の凄腕はないようだ」。「それがどうだ。毎月一回工員慰問の演芸会を催し、金払いも至ってよらしい。私ども

に対する謝礼も大工場以上である」。慰問の後は熱海に招待され工場幹部と大宴会となり、「今日の費用は七百五十円ぐらいである。もったかもしれない」。

夢声は「毎月慰問に対する経費千円ぐらいとつてあるのかもしれない」と推察、対照的に「徴用工の給金は可哀そうな程少々である。学徒なんぞも恐ろしく安いに違いない。つまり現在の軍需工場は、欲張ると欲張らないとに関わらず、工場側が儲かるように出来ているのであろう」と書く。

夢声が記す「徴用工」とは、主に平和産業が軍需産業へ切り替えさせられたのに伴い、配置転換させられた労働者のこと。国家総動員法に基づく「国民徴用令」で実施された。「学徒」も43年以降、中等学校以上の生徒、学生が学業を事実上放棄し軍需工場に動員させられた。「女子挺身隊」と名付けられた女学生も同様であった。

工場は学校の延長

働き盛りの男子は召集されて戦地に送られて、労働者不足が深刻化したためであった。徴用工にとられた人々の多くは、徴用先に適した技術があるわけではなかったから、給料は安かった。学徒に対する報酬について44年8月23日になって、政府は「学徒勤労令施行規則」を決め、動員を受けた企業は交通費のほか「報償」を支払うとした。しかし具体的なことは何も明記されなかった。

「報償」というのは勤労奉仕の延長、ないし教育の一環的な位置付けで、文部省は「工場は学校

の延長だ」としていたから、賃金はなし、払われてもわずかなものだった。「大和民族の優位」など好戦的な日記を書きつづっていた作家・伊藤整は、学徒の徹底動員について「むしろ遅きに失するぐらいである」（『太平洋戦争日記』44年8月23日）と記す。伊藤は新潮社企画部長のほか私立中学校の講師もしていた。その関係だろう、実業学校の教員をしていた石野径一郎から動員された生徒たちの実態を聞き、びっくりする。石野は戦後、「ひめゆりの搭」の著者として知られる。

石野の話によると、生徒たちが動員されたのは「日本軽属合金」（現・日本軽金属のこと）でアルミ製品の部分品を作る鋳物工場。全工員の8割近くが「明治大学の学生や外の中学生、女学生」だった。「立ちづめなので（学徒の）疲労が多い。七時から十二時まで、十二時半から五時までで中間の休みはなかった」「生徒たちは出勤率がそのまま学業成績になるので休むことが出来ない」という。

賃金の代わりなのかどうか、「加給米」が支給されることになっていた。しかし、深刻なコメ不足で会社側は調達できず配給はなし。「家庭では生徒に大きな弁当を持たせる為、家の者は雑炊食堂通いをしている」。会社自体も原材料不足。石野の話に伊藤は「人と物の不足がそんな所まで来ているのか、と驚くのみである」（8月31日）と記す。

東京外国語学校（現・東京外大）の支那語部（中国語学部）の1年生だった小松道男（戦後、

講談社編集総務部次長)の『焼けないでくれた戦中日記』。小松は43年10月から、勤労奉仕に駆り出され44年7月から「学徒報国隊」の名で三菱製鋼・亀戸工場に「通年勤労働員」となる。「二十五ミリの機関砲弾」を作る庄延部門に回される。

45年4月、陸軍に召集されるまで働いたが、学んだことは「学校の延長」どころか「一つは喫煙、二つはさぼり方の要領、三つY談、四つ闇の話——」(44年10月13日)。賃金は外語の生徒課長の教授が「勤労に対する反対給付ではない」「国家の心からなる謝意」だとして渡した。3カ月分、「八円四十銭」だった、と記す。

応募しない女生徒は「国賊」

宮城県立第一高等女学校(現・県立宮城第一高校)の動員は、派遣先が神奈川県横須賀海軍工廠という異例な遠隔地であった。「学徒義勇隊」という勇ましい名前を付けられ、4年生91人が44年11月2日仙台を出発した。女生徒たちの日記や証言を集め神谷恵美子監修の『海鳴りの響きは遠く』。

それによると、最初、横須賀行きに応募したのは対象となった4年生200人のうち「僅か二十名」にすぎなかった。応募しなかった生徒は一堂に集められ、校長は「皆さんは国賊だ」と叱った。女子挺身隊の結成は全国的に進まず、政府が計画していた7%にすぎなかった。新聞は「女子よ立て」とあおりだした。女生徒を動員したい政府、「国辱」という汚名への懸念。これが効いた

のだろう、校長の叱責により参加者は4年生の半数近くまで増えた。

一行は工廠近くの逗子の宿舎で合宿生活をし、砲弾に火薬を詰める作業に従事した。既に米軍による本土空襲が始まり、空襲警報が出るたびに防空壕に駆け込む日々であった。食事はだんだんひどくなり「主食は米より豆粕や高粱の方が多く入るようになり、細いさつま芋五、六本だけの夕食も珍しくなくなった」。味噌汁は1回もなかった。

「奉仕金」は支給された。月40円前後で、このうち半分が食費と寮費として差し引かれ、小遣い10円、残りは学校の預かり経費(月謝その他)だった。45年6月までの動員期間中にたった「奉仕金」は1人当たり約80円が、学校を通じ家庭に配られたという。

敗戦までに動員された学徒は340万人、女子挺身隊員は47万人に上った。宮城第一高女の場合、生徒に犠牲者は出なかったが、米軍の軍事施設への空爆により、動員された学徒の2万人近くが亡くなった。このうち45年8月6日の広島原爆では建物疎開の後片付けに動員されていた生徒6300人が一気に死亡するという犠牲者を出した。

軍需産業には前金払い

安い賃金と劣悪な食事環境で行われた学徒動員は、夢声を書いてるように、軍需産業に大きな恩恵をもたらした。恩恵は労働力問題だけではない。日中戦争が始まって約2カ月後の37年9月10日、近衛文麿内閣は「臨時軍事費特別会計」

を制定した。わずか2条だけのこの法律は、戦費を「臨時軍事費特別会計」として一般会計から切り離し、戦費の処理は1年単位ではなく「戦争の始期から終期までを1会計年度」とするものである。毎年度の決算は不要にしたのである。

日清戦争、日露戦争、第1次世界大戦の3回取られた措置だが、いずれも宣戦布告の後であった。日中戦争のように宣戦布告しないまま、このような法律を制定したのは初めてだった。日中戦争は泥沼化し太平洋戦争へと連なった。敗戦により戦争が終わるまでの8年間、追加に次ぐ追加で膨大に膨らむ戦費は、決算されることはなかった。

統帥権の独立を盾に軍部はその使途は明らかにしない。議会は予算案をほぼ無審議で成立させたから、チェック機能はマヒした。一般会計も軍事費への付け替え、流用が行われた。軍部は予算使用の自由裁量権を握ってしまったのである。

有沢広巳監修『昭和経済史』の(上)は国家による統制の下での財政、経済の実態を詳述している。それによると、軍中心の政府は「資金前渡し、前金払い、概算払い、随意契約」が拡大し「政府の発注の査定は甘くし、軍需発注を受ける企業にとっては、事実上の補給金になった」と指摘する。また「発注を受けながら、消化しきれず、未消化のまま前渡し金を受け取る企業もふえてくる始末であった」という。

「臨時軍事費」の財源のほとんどは、国民に強要した貯蓄と公債であった。それが軍部の「打ち出の小づち」となって、軍需産業を潤した。

●特派員リレー報告(74)

一人焼き肉専門店が登場

市民権得つつある「おひとりさま」

背景に単身世帯の増加、若者気質の変化

共同通信社ソウル支局記者 上嶋 茂太



1人での食事、1人酒、1人旅……。団体行動が常に主流だった韓国で、最近「おひとりさま」が市民権を得つつある。背景には全世帯の4分の1を占める単身世帯の増加があるが、若者世代の気質の変化を指摘する声も少なくない。

一人はかわいいそう？

筆者が最初に韓国での生活を始めたのは2014年春だが、当時はまだ一人での食事に対する偏見とも言える雰囲気が残っていた。1人で食堂に入り、注文しようとする、食堂のおばさんから友達がいらないと思われたのか「元氣出しなさい」と励まされたり、「日本では1人で食事するのが当たり前と聞いたことがある」と勝手に納得されたり。焼き肉専門店に入って1人と告げると、断られたことさえあった。

当時仲良くなった韓国人学生に昼食は1人で済ませたと話せば「1人で食べるくらいなら誘ってくればよかったのに」となぜか怒られたり、別の知人からは「食事を一緒にしてくれる人が誰も

いなかったら、自分なら一食抜く」と言われたりもした。「昔はもつとひどかったけれど、最近は少しずつ変わってきている」という話を聞くこともあったが、日本の感覚からすれば全く理解できないほど、韓国人の1人での外食への抵抗感は強かった。

しかし、再び韓国で生活を始めた16年、そうした雰囲気は大きく変わっていた。韓国語で1人を意味する「ホンジャ」と食事を意味する「パプ」を合わせた造語「ホンパプ」が流行語となり、インターネット上には「ホンパプにおすすめの店」「ホンパプを受け入れてくれる店」の情報があふれる。「ホンパプ・レベルテスト」なるものまで登場し、ブログなどではどこまで自分が達成できたのかを競い合う姿も見られた。

レベルテスト

レベルテストには幾つか種類があるが、代表的なものを引用すると、1人での外食の難易度を1〜9まで規定。レベル1の「コンビニエンススト

アのイトー・イン・スペース」から始まり、「学生食堂やフードコート」「キンパプ（のり巻き）などの軽食堂」「ファストフード」と続く。レベル5からは一般の飲食店となり、「中華料理店や冷麺専門店」「おいしいと人気が高い店」「ファミリーレストラン」「焼き肉専門店」と続き、最高レベルは「居酒屋やバーなどでの1人酒」としている。筆者の周囲の韓国人に聞いてみても、ファストフードや中華料理店までは可能だが、それ以上はハードルが高いという反応が少なくなかった。そんな中、17年1月にはソウル近郊の京畿道・富川市に1人焼き肉の専門店が登場したと聞き、早速訪ねてみた。

図書館のような……

1人掛け用の机が同じ向きに整然と並んだ店内。目線を遮る位置にはついたても設置されてい



韓国・富川市に誕生した1人焼き肉専門店
(2017年10月13日、筆者撮影)

る。テーブルごとに焼き肉用の鉄板やメニューが置かれていることを除けばまるで図書館のような雰囲気だ。オーナーの韓珍洙さん(34)は「1人では食べにくい焼き肉を

心置きなく食べてもらえる店をつくりたかった」と開店の動機を説明する。

韓さん自身も1人暮らし生活が長かった。大学卒業後、銀行に就職したものの、なじみずくにすぐ退行。公務員試験を受けるため、1人暮らしを始めたが、「外では1人で食べにくいので」（韓さん）ファストフードや屋台の食事を持ち帰って食べるが多かったという。公務員になることを断念した後は弁当店をオープンさせたが、そこがかつての自分のような若者を多く見かけたことが「1人でも入りやすい飲食店をつくれれば、商売になる」と、1人焼き肉専門店につながった。

評判上々

開店当初は客が集まるかどうか不安も少なかったが、平均して1日に30〜40人が訪れるなど評判は上々だ。客層は20〜40代の会社勤めの男女が大半。1人当たりの単価は1万5千^ソ（約1500円）〜2万^ソほどでサムギョプサルなどの焼き肉2人前と焼酎やビールを合わせて注文するケースが多いという。1人でも時間を持て余さないようテーブルごとにテレビも設置。ソウル市のベッドタウンとして新婚夫婦や1人暮らしの若者に人気が高い富川市を選んだことも功を奏しているようだ。

開店前には日本を訪れて店づくりに生かせる部分がないか多くの飲食店を視察したが、「日本では普通の飲食店での1人客が珍しくないため、1

人客に特化したような店はむしろ少なく、あまり参考にならなかった」と笑う。「韓国では恐らく初めての試み」（韓さん）のため、多くの韓国メディアが取材に訪れるなど注目を集め「フランチヤイズ展開しないか」という問い合わせもあるという。韓さんは「韓国にはこれまで他人の目を過度に意識する文化があったが、今変わりつつあるということを変更して実感させられた」と話した。

1人での行動は食事以外にも浸透している。17年7月に世論調査会社が発表した調査結果によると、夏休みの過ごし方を尋ねられた男女1000人のうち29・1%が「1人で旅行に行く」と回答。1人旅に人気の旅行地域は東京や大阪、福岡など日本が多く、「近くて気軽に行くことができる」などの他に「1人客に慣れている」との理由もあった。また、映画のチケットを1枚だけ買った客の割合が増加中との別の調査結果もあり、映画を1人で見ることも珍しくなくなったようだ。

当たり前

「おひとりさま」が受け入れられ始めた背景として挙げられるのが、単身世帯の増加だ。韓国統計庁によると、00年に15・5%だった単身世帯は05年に20・0%、10年に23・9%と増加の一途をたどり、16年には27・8%にまで到達した。2人世帯や3人世帯などの全体の中でも初めて最多となり、「1人暮らしの人が増え続けているのだから、そういう人たちのニーズが社会に浸透するの

は当たり前」（韓さん）といえる。

こうした変化をビジネスチャンスにつなげようと外食業界などは知恵を絞っている。注文しやすく自動的に自動券売機を置いたり、カウンターを設置するなど店内のレイアウトを変更したりする他、1人客用のメニューを新たに加える店舗も少なくない。

しゃぶしゃぶチェーン大手の「葉鮮堂」は16年から1人客向けのしゃぶしゃぶ専門店の展開を開始。担当者は「しゃぶしゃぶはもともと2人以上で食べるものとの印象が強いため、1人で来ようとする顧客が少なかった」とした上で、「1人でも食べられてありがたい」と言われることもあり、好評だ」と説明する。同社は17年には学生など若い世代の1人客をターゲットにした釜飯専門店も試験的にオープンさせた。主要メニューの釜飯と豆腐チゲのセットが4900^ソ（約490円）、釜飯と豚肉炒めのセットが5900^ソと価格を安めに設定。コストパフォーマンスの高さも合わせて人気を集めているという。

コンビニ弁当が躍進

また、1人での外食をためらう人がまだまだ少なくない中、コンビニ弁当も売り上げを伸ばしている。コンビニ大手の「CU」は16年に店舗で取り扱った約3000品のうち、弁当が売上高トップを記録したと発表。同社によると、韓国にコンビニが登場して約30年になるが、弁当が1位にな



多様な弁当が登場している韓国のコンビニ
(2018年1月2日、ソウル、筆者撮影)

晩婚化

ったのは初めてで売上高も前年同期比で約3倍増加したという。

日本のコンビニ弁当に比べ、味や品質、多様性などの面で影が薄かった韓国のコンビニ弁当は需要の高まりとともに大きく変わった。別の大手「GS25」は有名ホテルのシェフを招き、品質改善を進めているほか、CUも有名料理研究家とのコラボ弁当を発売するなど各社が趣向を凝らす。弁当以外でも、電子レンジで温めて簡単に食べられるような総菜や酒のさかななど多種多様な商品が次々と登場しており、今後も競争が続く見込みだ。

単身世帯の増加は、少子高齢化により独居老人が増えていることも一因とされるが、晩婚化が進んでいることも大きく影響している。韓国の人口保健福祉協会が17年に大学生約1000人を対象に行った調査では、結婚については、「してもしなくても良い」との回答が44・4%で最多となり、「した方が良い」との回答（33・2%）を上回った。筆者の知人の20代の

男子大学生は「昔は、結婚は義務というイメージだったが、最近は選択肢の一つという印象だ」と話す。

また、20～39歳の未婚の男女に結婚していない理由を尋ねた別の調査では「収入が少ない」（48・5%）、「1人で暮らすのが楽」（45・6%）との結果が出た。経済的理由や結婚に対するマイナスイメージが単身世帯の増加につながっていることが分かる。

ここ数年、韓国の若者世代の間では「ヘル（地獄）朝鮮」という言葉が流行。「3放世代（恋愛、結婚、出産を放棄した世代）」や「7放世代（3放に加え、人間関係、住宅購入、希望、夢を放棄）」との言葉まで登場した。30歳未満の失業率が17年に入って10%を超え、過去最高を記録。16年の就労者の中で非正規職の割合は44・5%とされ、正規職に就ける人は約半数しかない。

前出の流行語はそうした状況を自虐的に表現したもので、それだけに韓国の若年層はより安定した職を得るために、幼い頃から激しい受験競争を繰り広げる。大学生になっても語学や資格など就職に有利な「スペック」を身に付けることが求められる、息つく暇もない。さらに、希望する職に就ける人は限られるため、卒業後もより良い条件の職に向け転職活動を続ける人も少なくない。

YOLO

常に競争を続けてきた反動からか、若者世代は

就職に一区切りが付くと、将来よりも今を重視する傾向が強まるようだ。韓国で最近トレンドとなっているライフスタイルが「YOLO」。これは「You Only Live Once（人生は一度しかない）」の頭文字を取ったもので、米国で誕生した後、韓国に輸入された。

「将来に備えるよりも今を楽しもう」といった概念で使われており、結婚や貯蓄よりも「人生は一度だけだから、他人の目を気にせず、好きなように生きたい」と考える若者世代に人気を集めている。

大手韓国紙記者は「韓国社会には『将来のために今を犠牲にしなければならない』ということを美德とする文化があった。しかし、経済成長に限界が見える中、努力しても報われない体験を重ねてきた若者世代がそうした風潮を疑問視し、自由な行動を始めたことが『おひとりさま』の増加につながっているのではないかと分析する。

また、「韓国では、職場の飲み会に必ず参加しなければならぬ雰囲気がある。韓国でも日本と比べて家族や親戚の結び付きが強い」とした上で、「そうした人間関係に疲れたり、過度な集団主義を嫌ったりして、気楽な1人での行動を選ぶ人も多いだろう」とも話した。

単身世帯は今後も増え続け、2025年には30%を超えるとの見通しもある。韓国でも日本と同じように「おひとりさま」が当たり前となる時代はそう遠くなさそうだ。



岩間優希 著

(人文書院 3200円＋税)

『PANA通信社と戦後日本―汎アジア・メディアを創ったジャーナリストたち』



戦後アジアの原風景を活写

戦中、戦後を生きた5人の報道人の生涯を通じて、戦後アジアの激動を活写した骨太のノンフィクションだ。5人の夢や野望が交錯したPANA通信社が舞台だが、筆者が書きたかったのは、混沌と戦乱、発展という戦後アジアの原風景だろう。優れた若い書き手の誕生を感じさせた。

PANA通信社は戦後間もない1949年、「アジアの、アジア人による、アジアのための通信社」を社是に掲げ、アジアのジャーナリストらによって創業された。関係者のインタビュや膨大な資料で、既に解体された弱小通信社の知られざる歴史を多角的に解き明かしている。

ベトナム戦争報道で名を上げた戦場カメラマンの岡村昭彦、PANAを経営した近藤幹雄、PANAを買収し、太平洋圏通信社を目指した時事通信社長の長谷川才次、敗戦直後の日本など歴史現場の取材を重ねたハワイ生まれの宋徳和、シンガポールの著名なジャーナリスト、陳加昌の5人の生涯とPANAへの関わり合いを描き、「社史ではなく人間ドラマ」(著者)に仕立てた。

戦後間もなく、欧米の情報支配に対抗する「アジアの通信社」を目指す動きが域内で起きたことは意外だった。「大東亜共栄圏」やバンドン会議におけるアジア主義があるようにも見

えるが、壮大な構想もPANAの経営不振を前に挫折していく。背景には、アジア観をめぐる同床異夢もあった。

著者はシンガポールで陳と会見し、「ノーマン・スローン(宋)の言うアジアと長谷川さんのアジアは異なる」との発言を引き出した。宋はアジアに情報を提供しようとしたが、長谷川は国際通信社の覇権争いに利用したという。

「宋や陳のような華人はアジアを自分のこととして捉え、その中に身を置いている。それに対して、日本人にとってアジアとは対面するものであり、自分自身のことではなかった」(著者)長谷川は日本人特有のアジア観の代表例としてやや批判的に描かれるが、「アジアはいまだにニュース植民地の状態にある」という半世紀前の長谷川の警告は今日的意味を持っている。グローバル化とともに、「英語帝国主義」がはびこり、英語圏メディアによる「ニュース支配」が一段と強まったからだ。

占領下の東京に本拠地が置かれたPANA通信は、現在では資料写真を販売する「時事通信フォト」に名を変え、「アジア人のための通信社」は、はかない夢に終わってしまった。グローバル化はアジア主義を除去していくかに見える。

本書はPANA通信を横軸に、5人の生きざまに肉薄することで、時代背景や近代史を浮き

上がらせることに成功している。宋徳和、陳加昌の生涯はほとんど知られておらず、アジアの動乱を追い続けた堅実な華人ジャーナリストがいたことは驚きだった。

「支配者が変わる中で私の国籍も4回変わりました。人間にとって国籍は大した意味はない」とする陳の諦観に満ちた独特の観察眼は興味深い。

大手メディアに先駆けて60年代初期にサイゴン入りした戦場ジャーナリスト、岡村のライフヒストリーも印象的だ。解放戦線の村にいち早く潜入し、要人とインタビュも行った岡村は、「日本のキャパ」の異名を取り、その後のフォトジャーナリストに道を開いた。

考えてみれば、ベトナム戦争報道はわが国の国際報道史上金字塔だったといえよう。解放戦線寄りの報道が目立ったとはいえ、「アジアの戦争」を生々しく報道し、激しい取材合戦があった。戦場取材で何人も犠牲者も出した。戦後の日本のメディアが海外でこれほど長期にわたり全力投球したことはなく、国際報道の底上げに貢献した。

著者は専門の「ベトナム戦争とジャーナリズム」を研究する過程で、岡村やPANAに遭遇したという。ベトナム戦争は岡村だけでなく、大森実、本多勝一、近藤紘一、沢田教一、古森義久、石川文洋ら著名なジャーナリストを生んだ。独特の感性と筆力を持つ筆者にはぜひ、わが国のベトナム戦争報道史に取り組んでもらいたい。そこからも戦後アジアの原風景が見えてくるだろう。

(名越 健郎 拓殖大学海外事情研究所教授、時事通信社OB)

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 11

歌を映像化する「ミナロン・ドリームサロン」

ジャーナリスト

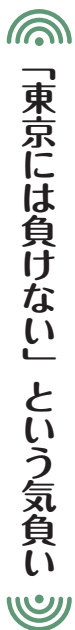
小山

おさひと
帥人

大阪テレビ（OTV）は「ミナロン・ドリームサロン」という華やかな音楽番組を毎週放送していた。担当したのは、演出部のディレクター、野添泰男（当時は堀泰男）である。

野添は1930（昭和5）年、大阪・豊中生まれ。父親は宝塚の演出家として活躍した堀正旗、母親は宝塚スターの音羽瀧子という、宝塚一家の出身である。関西学院大学を卒業して、53年に宝塚歌劇団に入り、演出助手となった。しかし、周りが女性ばかりで、もてすぎたため「これでは身を誤る」と考えて、転職を考えた。OTVに入ってきたきっかけは、その頃、アメリカから帰ったばかりの阪急の創始者、小林一三の談話の記事を新聞で見たことだった。小林は「テレビは海のものとも山のものとも分かんが、あれは怪獣の卵だ。これが順調に孵化して育ったら、恐竜みたいに強大なものになる」と語り、野添は「そうかなあ」と思い、テレビ界に入ることに決めた。

野添は経験者として扱われ、面接だけでOTVに入社することができた。



「東京には負けない」という気負い

—野添さんは宝塚の経験があるから、やはり音

楽番組を。

野添 はい。何となく音楽番組の担当になりまして、「ミナロン・ドリームサロン」とか、これは15分です。もちろん宝塚の番組「宝塚テレビ劇場」という30分の番組もありました。毎日のオーピングメロデーは交代で担当しました。

—「ミナロン・ドリームサロン」はどんな番組ですか。

野添 純粹な音楽番組です。NTVの井原高忠ディレクターの「ニッケ・ジャズパレード」を意識して作りました。ヘレン・ヒギンズがウイנקするやつね。東京に負けるかいという意地がありましたからね。ドラマでもそうでした。のちにぼくも関西テレビへ行つてから花登筐さん（作家）とやった「どてらい男」（73）とか「船場」（67）とか、絶対、東京には負けないと（笑い）。

「ミナロン・ドリームサロン」は新日本窒素（その化学繊維がミナロン）の提供で、56年12月4日に始まり、毎週火曜日の21時45分から15分間放送された。翌日の水曜日の同じ時間には、NTVの「ニッケ・ジャズパレード」（日本毛織—ニッケ提供）が15分間、放送されるので、対抗意識

を持つて制作された。主な出演歌手は、宝田明、小坂一也、芦野宏、石井好子、丸山明宏、ペギー葉山など。ジャズ、シャンソン、ラテンなど、音楽を幅広く取り上げた。「ミナロン」は、野添が58年夏にKTVに移った後も、10月まで、合わせて100回放送された。KTVに移った野添は、作家の花登筐と組んで多くのドラマを演出した後、KTVの副社長を務めた。

歌番組を関西で作る苦勞

野添 音楽番組は、歌手が関西にはいなくてね。いちいち呼んで来ないかん。手間もコストも掛かるしね、あご足持つて。スポンサーの窒素さんは理解してくれてありがたかったです。無名の歌手ではスポンサーが納得しないんです。

—スポンサーは、歌手についてまで注文を出すんですか？

野添 いや、具体的には言いませんけどね。広告代理店がおもんばかって、代弁する。今はやりの「忬度」をする（笑い）。視聴率に直結しますからね。だから、ある程度、バリエーションのある方を東京から呼んでくるわけです。当時はキャスティングも何から何までディレクターがやるわけですね。宝塚出身でありがたいと思ったのは、宝塚出身の人が結構おられるんですよ。その人たちが糸を手繰っていつて、タレントの人脈をつくりました。宝塚は素晴らしいですよ、この芸能界では。裾野が広いというかね。

ダークダックスが気に入ってくれて、よく「ミナロン」に出てくれました。いつも行儀よく、背



OTVの音楽番組（朝日放送提供）

広姿で歌うのに慣れているから、案山子の格好をさせたりしましたが、結構楽しんでくれたみたいです。金がかからないように、セットに頼らないで、照明で工夫して見せるのも喜びとしました。楽しかったですね。

—OTVでは、野添さんの他に楽譜を読める人はいたんですか。

野添 OTVにはあんまりいなかったですね。秒数で数えている人もいました。小節が分からないから、ここまで何秒や、とか、秒数で測って。演奏では1秒くらい変わるんですけどね。創成期にはいろんな人がいますわ。

—「カリプソ」で人気のあつた浜村美智子も出てますね。

野添 浜村美智子を呼んで来た時は、タレントはあの人だけですからね。歌は前録りしてるから、楽団もいないし、スタジオは見に来る野次馬で満員でした。セットに砂を持って来て、浜村さんを砂の中に埋めてね、「デーオ」と出てくる演出をしました。ぼく

が考えたんですけど、よく承知してくれたなあとと思う。あの人は野性的でよかったけど、「デーオ」一つだけやったね。あの頃はみんなが手探りで、ああやったらどうや、こうしたらどうなる、とやって

た時代でしたね。

—伝統がないだけにね。

野添 映画では大御所がいたり、助監督から上がっていく形でしてしょ。テレビには師匠がいらないですから。まだビデオテープはないし、全部ナマです。



音を先に取って口合わせる



—歌は先に録音するのですか

野添 先に取ります。プレレコです。プレのレコーディングです。

—で、本番では、音を流しながら。

野添 それに口を合わせてやるわけです。—うまく合うものですか？

野添 まあ、自分の歌ですからね。ちゃんと口を合わせますよ。プレレコでやることのもう一つの利点はね、スタジオでケーブルの音とか、ノイズを出しても平気なんです。マイクは生かしてないから。だからカメラが自由に動けるんですね。

—「ミナロン」は、歌手は1人ですか。

野添 呼ぶのは1組です。15分やから、歌は4曲くらい、司会が入ったら、ちょうどそんなものでしょう。14分50秒終わりがいい。10秒、ステーションブレイクが入る。大伴千春さんが司会をしてくれました。小さい方のスタジオ、3スタで、カメラは2台しか使えないのに、1台が故障の時が多くて、あの頃、カメラが不安定なオルシコンカメラで、よく故障するんです。亀井君が奮闘してくれたんです。ズームレンズがなくて、4本のタレットの時代ですからね、花にアップして、フ

ォーカス・アウト（ピントを外すこと）して、そこでレンズを変えて、そこでまた引いて来るわけです。

—そうか、1台でレンズ切り替えたら、変になりますからね。

野添 フォーカスが合ったままやったら、切り替えが変ですからね。困ったら知恵が出てくるものですよ。宝塚で「ベルサイユのばら」をやった植田紳爾君が駆け出しの頃の脚本で、雪の指定があった。本当の雪は使われへんから、おからでやったり、塩でやったり、白黒やから分からへん。おからを使ったところが、ライトが強いので熱くなって、おからが臭くてね。あれは何とも言えない臭いでしたな（笑い）。下駄の跡をつけなアカンということ、塩か、おからか、塩の方が高かったんでしょね。

—OTVアナウンサーの志水英子さんは、「ミナロン」は「夢のようなすてきな画面と音楽が出る番組だった」とおっしゃっています。

野添 大阪では、そうでしょうね。

—寄席にはないし、当時としては突出した現代的なショーだったんでしょね。

野添 そうです。お笑いはカメラアングルとか、照明やとか、言わないでしょ。音楽番組は、ただ写しているだけではアピールしませんからね。装置、照明、カメラアングル、三位一体にならないと。そういう意味では、テレビ的なものだったと思います。音を映像化するわけですからね。（インタビュー、2017・12・14）（敬称略、続く）

時事通信社OBよりの写真・資料寄贈

公益財団法人新聞通信調査会では、通信社ライブラリーを併設しており、共同・時事両通信社のOB、その他の方々から過去の写真や資料の寄贈を受けることがある。昨年、時事OBの星野元男氏と永由信人氏より写真の寄贈を受けたので、ご紹介したい。永由氏は、父君が同盟、共同通信に所属していた方である（編集部）。

星野元男氏より

父の星野瑛は日本郵船で1930年代後半に上海支店に勤務し、その後、船舶各社の東アジア業務を統合した東亜海運で北京事務所長などを務めました。私は中国報道を希望して時事通信に入社し、台北特派員、香港支局長、北京支局長を務めました。

私の出生届は上海総領事館に提出されましたが、生まれたのは1937年7月7日の盧溝橋事件を契機に母が帰国した翌年です。子どもの時に中国大陸に住んだことはありません。父が上海、北京などで買った絵葉書、写真を長く保存していましたが、このほど高齢者向け住宅に引っ越したので、新聞通信調査会のライブラリーに引き取ってもらうことにしました。

絵葉書の多くは、「支那事変（あるいは日支事変）の上海戦線」と明記されたニューズ絵葉書で、日本軍の南京入城の絵葉書もあります。



同「(支那人撮影の時局写真) 支那の所謂忠勇衛門女銃手」



添え書きは「日本総領事館区域に爆発せし敵の魚雷」

「〇〇に於ける〇〇隊の砲撃」などの説明も

東京神田神保町の尚美堂が発行し、上海の華和公司が発売した「昭和十二年支那事変「上海戦線」と、上海の華和公司が発行した「支那事変・上海戦線 1937」です。



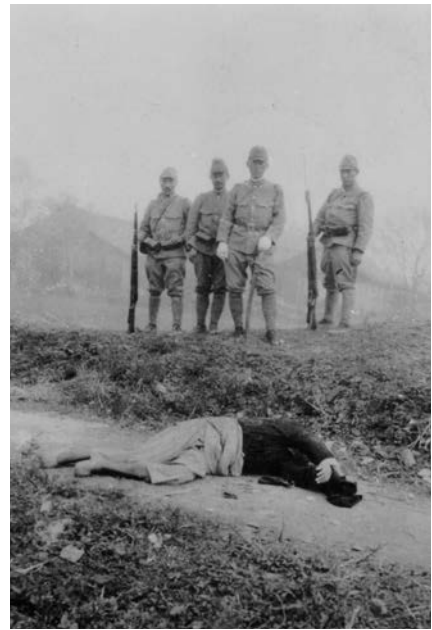
これらとは別に、日本製の「輝く盧溝橋」（一文字山のスタンプが押されている）、天津の洪水被害の絵葉書（切手を貼る場所に「軍事郵便」と印刷されている）、「大京城（今の韓国ソウル）の新風景」の絵葉書もあります。

市販の写真（プロマイド）には「北京盧溝橋」、上海を中心とする戦乱写真（上）や、浙江省の「奉化県蔣（介石）委員長住宅」の遠景写真や上海、蘇州、無

あります。

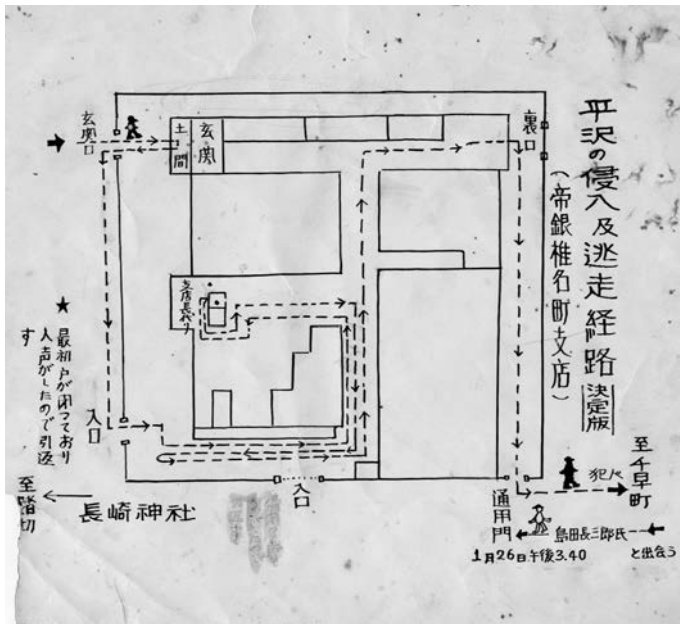
絵葉書には日本軍関係が多く、南京入城では朝香宮と松井石根司令官の写真もありますが、中華民國政府の蔣介石・軍事委員会委員長、張治中・京滬（首都の南京と上海）警備司令、中国軍側の機関銃射手、「忠勇団の女銃手」など「支那人撮影の時局写真」と明記された写真もあります。表には「Made in Japan」と記されていますが、絵葉書の説明文は日本語と英語で、日本人以外にも買ってもらったことを意識した様子がうかがわれます。

錫などの名勝の写真などがあります。日本側の撮影のようですが、中国語の説明文付きのものもあります。日本兵の手前に中国人らしい死体がある写真(右)もありますが、事実か演出かは不明です。



永由信氏より

1997年に亡くなった私の父は明治生まれのせいか、性分なのか、単にモノを大切にすることはなく、溜め魔とあって、新聞の切り抜きやポスター等々己の興味と関心があつた(と思われる)モノを何でも、かんでも捨てずに取っておりました。ですから、その処分は大仕事で、急ぎでないものは段ボール箱に納め、ゆっくり整理することにして、同盟通信や共同通信時代のご参考いただけそうな幾つかをその都度新聞通信調査会へ寄贈させていただきました。が、手付かずだったのが膨大な量の写真です。



かつて父から、搭乗していた同盟機が中国大陆の湿地に不時着した折の写真を数葉見せられておりましたので、最近になって探してみようと思いい立ちました。残念ながら、私が集めておいた写真の中から目的の写真を見つけれませんでした。が、初めて見つけたのが今回寄贈させていただいたこの1葉です。写真(上右)は恐らく、当時フジヤマノトビウオとして日本国民ばかりか世界を沸かせていた古橋広之進選手の神宮プールでのゴールインの瞬間を撮ったものと思われます。古橋選手のゴールインの写真などそう珍しいものでなく、しかも多少ピンボケで、なぜこんな写真を大事に取っておいたのだろうか、と裏を返してご覧の見取り図(上左)が描かれていたのでびっくりしました。帝銀事件は戦後間もない世間を驚かせた大事件でしたが、私がびっくりしたのは、「世界に誇る通信社、天下の共同通信」でも、戦後は物資が乏しく、紙1枚でも非常に大切にしていたという事実の分かったことです。

ではなぜ、父がこの写真を個人として所有していたのか。帝銀事件のあった昭和23年ごろは通信部長だったはずで、加盟紙各社へ送信後、不要となったので、個人の興味として持ち帰ったのかどうか、真相は不明です。この1件ばかりでなく、父とは仕事関係の話をほとんどしたことがなく、同盟通信が共同通信と時事通信に分かれる際の話などあれこれ聞いておけばよかった、と悔やまれてなりません。

調査会だより

◎70周年記念新年パーティーを開催



公益財団法人新聞通信調査会は兄弟組織の公益財団法人同盟育成会と合同で1月16日、内幸町にある日本プレスセンタービルで70周年記念パーティーを開催しました。

冒頭、新聞通信調査会の西沢豊理事長が挨拶、「大きく変わろうとしているメ

ディアの将来に向けてさらに貢献できるよう決意を新たにしたい」と強調。続いて同盟育成会の山内豊彦理事長の音頭で乾杯し、懇談に移りました。本誌執筆者のほかメディア関係者約200人が参加し盛況のうちに終了しました。



◎70周年記念特別講演会を開催へ

新聞通信調査会は70周年記念事業として2月28日(水)に時事通信ホール(中央区銀座5-15-8)で特別講演会を開催します。講演は午後3時半から約1時間、質疑応答が約30分、入場は無料。講師は茂木健一郎氏(脳科学者)、演題は「脳とメディアの可能性～AI(人工知能)時代の中で磨くべき力」。

また前後しますが、2月23日(金)午後1時半から3時(約30分は質疑応答)まで、千代田区内幸町2-2-1にある日本プレスセンタービルの9階会

議室で2月定例講演会を開催します。講師は明治大学教授の鹿島茂氏、演題は「日仏の少子化対策を比較する」。

お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

》》通信社ライブラリーだより《《

《寄贈書籍・資料》

新聞聯合、同盟通信、共同通信社にカメラマンとして勤務された内山林之助氏のご子息、内山弘之氏より、林之助氏所蔵の本・資料を寄贈していただきました。戦前のグラフ誌など貴重な資料 約60点は、順次通信社ライブラリーにて公開予定です。

編集後記

▶今月号の巻頭は、新聞通信調査会が昨年11月末に開催したシンポジウム「ポピュリズム政治にどう向き合うか～メディアの在り方を考える」の基調講演の概要です。千葉大学法政経学部の水島治郎教授には『ポピュリズムとは何か～民主主義の敵か、改革の希望か』(中公新書、石橋湛山賞受賞)の著作があり、ポピュリズムについて分かりやすく説明していただきました。昨今の政治を左右、上下の4つの象限で解説されたことも含め、大変興味深い内容になっています。

▶今月号ではまた、「第10回メディアに関する全国世論調査」の結果を掲載しています。今回のハイライトは、ネットニュース閲覧率が新聞朝刊読読率を初めて上回ったことでしょう。またネットニュース閲覧の80%がスマートフォン・携帯電話というのも驚きです。スマートフォンがこれだけ浸透してくれば、当然の結果と言えるのかもしれませんが、今後、ネットニュースの閲覧率はますます増加する一方、新聞読読率は減少し、両者の差が拡大することが予想されます。メディア業界にとっては衝撃的な結果と言えるかもしれません。

なお、「メディアに関する全国世論調査」が今回で10回目を迎えたことを機に第1回～第10回の各発表資料・データ、弊誌掲載論考を網羅した合本を年度内に発刊する計画です。記録として残す意味合いがあると考えています。

▶弊会70周年記念として、これまでの執筆者や講師などをお招きして新年懇親パーティーを開催しました。いろいろな方から話を伺う貴重な機会を得ることができました。また今月と来月には特別講演会も開催します。月例講演会を含め、ぜひご参加くださるようお願いいたします。

(倉沢章夫)

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018